

# 烽火

共産主義者同盟  
関西政治理論誌

No. 11

---

『烽火』廃刊にあたって

田原芳

『烽火』編集をおえて

関西地方委員会  
「烽火」編集局

---

〈主張〉

『世界同時革命』とは何か？

田原芳

〈権力分析〉

自衛隊 (V)

葛木曾津彦

---

1968. 9. 30

共産主義者同盟  
関西地方委員会 編集発行

# 『烽火』 廃刊にあたって

田原芳

へー

共産主義者同盟関西地方委員会政治理論誌『烽火』は、このたび、同盟中央の指示に従い廃刊することになった。そして従来『烽火』に背わされて来た種類の政治的任務は、この廃刊とともに、わが中央において発刊されて来た『共産主義』によって統一的にとりあつかわれることになった。

思えば、『烽火』の歴史は長く、現在活動している同志達の多くが、その前史についてほとんど知らないほどになっている。

ここで『烽火』という名称の機関誌を半永久的に廃刊するにあたって、この歴史をふりかえてみるのも何かの役にたつことだろう。

関西において『烽火』が発行されたのは、あの六十年の安保斗争が終り、同盟内の分派斗争が激化し、同盟中央の解散声明が出されて以降のことだった。そのNo.1は、六一年十月に発行されたのである。この最初の我々の試みは、非常にささやかなものであり、一五ページから二五ページ程度のを月に二回のテンポで発行する計画から出発した。そして、その内容は、その発行責任を労働者協会としたのと同様に、総合雑誌的、評論的、時局解説的な、要するに

状況的機関誌とし、安保斗争の総括と今後の展望とを何としても結びあわせる必要性から発行されたものだった。だからそれは、安保斗争以降の同盟関西地方委員会がよって立った安保『総括の第二段階』\*の直接の延長上にあつたのである。

\* 花井 正論文

この第一期の『烽火』は、六三年四月のNo.8、9合併号を最後に、一方でその理論的側面を『共産主義』にひきつぎ、他方、状況的側面を政治機関誌、『烽火』にひきついだるのである。

第一期『烽火』を各号ごとに簡単に見ると次のようだった。

「第一号」(六一年十月)

①声明 ②主張 ③炭労政転斗争 ④学生と平和運動 ⑤理論  
現代資本主義 ⑥革命的情熱 ⑦大巾賃上げ、

「第二号」(六一年十月)

①経済動向と学習 ②事前協議と労働運動 ③学生運動 ④国家  
独占資本主義論 ⑤吉本隆明 ⑥統一戦線 ⑦政暴法

「第三号」(六一年十二月)

①反帝社会主義 ②労働者福祉 ③社会学 ④政治的自由 ⑤公  
安条例 基地斗争

「第四号」(六一年十二月)

①春斗と戦斗的労働者 ②全学連の統一 ③「前衛主義批判」に  
思う ④長船 ⑤無党派活動家——自治会選挙  
「第五号」(六二年一月)

①春斗と学生運動 ②春斗 考察 ③恐慌論メモ ④春斗 スト  
権

「第六号」(六二年二月)

①春斗討論集の総括と我々の立脚点 ②国公労働者スト ③組  
織論メモ ④社会党大会と労働運動の地すべり ⑤春斗状況と課題

「第七号」(六二年三月)

①春斗ゆきづまりと賃斗 ②自己権力論と学生運動 ③現代資本  
主義

「第八、九号」(六二年四月)

①主張 ②4/5斗争への討議資料 イ、政治斗争 ロ、E E C  
ハ、アメリカ ニ、日本の分析 ③学生 ④黒田哲学批判 ⑤参院  
選 ⑥憲法公聴会、電通合理化計画

こうした結果生まれた理論誌『共産主義』は第十号から出発して  
第十六号までつづいた、そして、機関紙『烽火』は、これをうけて  
第四五号までつづけられたのである。

だから第二期の機関紙『烽火』は六二年の四月から、六五年六月  
の四五号までの数年間発行されつづけて来たのである。そして東京  
において同盟派一統が結成されることによって政治機関紙『先駆』  
と『共産主義』が東京で発行されることよって、『烽火』は六六  
年六月の現在の『烽火』No.1が発行されるまで中断したのである。

この第二期の『烽火』の内容についてここでふれることは出来な  
い。そして第三期(現在)の『烽火』については、後半その編集長  
として活躍してくれた同志竹野の総括をまつことにしたい。

つた過程であり、経済的繁栄によって政治の季節がおとずれ  
はじめたことである。独占ブルジョアジーとその政治委員会は、内  
外政策において、帝国主義的性格を露骨にあらわしはじめたこと  
であり、これは、その前半の当然の帰結であった。そしてこの過程で、  
平和的革新派、合法主義、順法主義の、それゆえに、修正主義、日  
和見主義も又当然に崩壊に向わずはおかかなかったのである。

我々は、この時代に、主として、次の二つの対応をしなければな  
らなかつた。一つは、何よりも旧共産主義者同盟が明らかにした原  
則を、安保以降の反動の後退期において守りとおすことであり、も  
う一つは、現実の諸実践をとおして、日常不断に、観念的な、日和  
見主義的諸傾向とあらゆる種類の斗争を続けることであつた。

この二つの任務と活動は、前半の後退期においては、耐えがたい、  
孤立と、手工業性をまねがれるわけにはゆかなかつたのである。

五八―六十年夏にかけての安保斗争、そして六一年夏の三井三池  
斗争の敗北(政転斗争への傾斜)以降、この種の活動が、党内斗争、  
党派斗争、そして、大衆斗争において要求されたのである。

この時代の後半(佐藤内閣以降)からは、この種の活動は、「幻  
想的共同性」の崩壊過程、(すべての社会勢力の左右への分解)を  
とおして、独自の政治勢力に自らを高める努力へととってかえられ  
て来たのである。

これは、主として、「日韓会談」をめぐる斗争、あるいは、六四  
年の四・一七スト以降はじまるのである。これ以前のいくたの予備  
的諸活動が、この時代から、いわゆる『第三期論』とともに、「独  
自の政治勢力に自らを高める」政治的、組織的過程へと入っていつ  
たのである。そして、この活動は、前半とはことなり、すでに諸君  
も知るとおり、多くの成果を示して来たのである。

いずれにせよ、関西地方委員会の活動と、その精神的、政治的よ  
りどころとして果たした『烽火』の役割は、この八年間の苦渋をなめ  
た階級斗争と、我々の組織に反映しているし、又、階級斗争と組織  
が、これらの『烽火』に反映されずにはおかなかつた。

この過程をとおして、我々は、歩一歩として前進してきたのであ  
る。関西の地において『烽火』をあげ、これを全国に広め、いたる  
ところでの『烽火』を広めたし、『烽火』は今や全国にあら  
りつつある。

我々が『烽火』をあげる時代はおかつた。今や、我々は、正規の  
包囲軍を固める時代に、客体的、主体的にはいりはじめた。この時  
代と、この時代の階級斗争と我々の組織は、過去の三つの時期にわ  
かれた『烽火』の時代とは大きく異なるにちがいない。

八二

関西地方委員会は、同志諸君、そして心あるシンパサイザーに、  
『烽火』の時代をふりかえり、この時代と『烽火』の廃刊にあつ  
ていくつかのことを話しておく必要を感じる。それは、一つは『火  
火』の時代とはどんな時代だったかということ、二つは、これが終  
つたという事は、どういふことかということ、三つめには、新しい  
時代のはじまりが、どんなものかということである。

①一言でいって、この時代は、合法の時代であったということ、  
日本資本主義の経済成長の最後の「幻想的時代」であったというこ  
と、そして、この前半は、池田内閣の経済政策と、構造的改良派の  
合法的革命(平和革命)に特徴づけられていた。そしてこの時代の  
後半(佐藤内閣の時期)は、この種の「幻想的共同性」が崩れてい

②『烽火』No.6、「共産主義者同盟の組織総括」(八木沢同志)  
を見よ。

② 現在、『烽火』の時代が終わったというのは、単に主体的なもの  
だけでなく、現在の階級情勢が、不可避的に、新しい時代に入りつ  
ゝあるし、入らずにはおかないという点にある。それは国際的、国  
内的にそうである。

①、一昨年の秋(六六年)以来の国際的な政治、経済的流動と国際  
反戦斗争が、本年四月のジョンソン・ハノイ声明と「パリ会談」、  
これにつづく、米黒人暴動、ハリ五月革命等によって、従来の局面  
は、新しい局面に突入したことがそれである。又これと期を一にし  
て、国連における「核拡散防止条約」の署名、そして、経済的には、  
IMFをめぐる一段落、そして世界各国における諸政治的事件や流  
動等が、まだ直感的ではあるとはいえず、新しい時代のはじまりを暗  
示せずにはおかない。これを一言で言えば、五八年以降の米  
E E Cの対立を中心としてはじまった帝国主義的不均等発展と帝  
国主義間対立(六二年四月『烽火』八、九合併号の基本現点)が、  
更に一歩進み、主要帝国主義列強(米、英、独、仏、日、伊)相互  
の多角的な対立、矛盾へと発展していることであり、又、これにも  
とづく経済的、政治的矛盾の質的な悪化、激化が生まれていること  
である。

②、又、国内においても、独占の基本的な集中、合併、支配の完了  
(鉄鋼の合併)、自民党の党内、国会、官僚体制の骨格の完成、沖  
繩―七十年安保、そして自衛隊、機動隊等の整備等々においてこの  
ことは示されているし、又、今回の参院選の結果は、すでにつま  
つた、現在の階級情勢と今後の方向をはっきりとさしめしめている  
のである。

こうした一連の動向は、六十年安保とそれ以降の一時にわたって  
斗わされて来た、すべての階級斗争をめぐる基本的な論争の中心テ  
ーマと、我々の対応の方向、この間の諸斗争と諸組織の基本的位  
置と性格をはっきりとさせてしまったということである。そして、我  
々が今後やらねばならぬこと何かということ、そのためには、どの  
ような活動、組織が必要かということを示しているという  
ことであり、これが、単に客観的な情勢における変化だけではなく、  
我々の主体的な新しい時代の基本的骨格を形成しているということ  
である。

わが同盟の第七回大会は、ちょうどこの転換の最中であって、こ  
の方向をはっきり示したのである。

③ 「新しい時代のはじまりがどのようなものか」ということは、  
最も基本的には、不均等発展が、各主要帝国主義列強間の相互の多  
角的な対立、矛盾へ発展、激化ははじめたということであり、戦後  
の列強の同盟の時代が終わりはじめたという点にある。

この時代は、世界的規模の矛盾、対立が激化し、深刻化するとい  
う点にある。そして帝国主義諸国は、従来の同盟や協調の物質的基  
盤がますます崩れ、対立的なものに急速に転化するにたがって、  
その同盟や協調にたよるのではなく、自国帝国主義の利害と「勢力  
圏」をよりどころにせざるを得なくなるということである。そして、  
従来の修正主義や、日和見主義は、この時代には、帝国主義相互の、  
この根本的な矛盾の動向を陰へし、ごまかし、他の部分的な、一  
面的な、一時的な、諸側面の問題に制限し、限定し、こうして、帝国  
主義の矛盾が突入して行かずにはおかない、世界的規模の政治的、  
経済的危機をさけて、とおろうとするのである。それは色々の形をと  
って、ありとあらゆる手段、方法をもちいてあらわれらるるだろう。

いずれにせよ、我々は、こうした時代の前に立たされているとい  
うことである。

#### へ 四

われわれは、この「帝国主義の矛盾が突入していかずにはおかな  
い、世界的規模の政治的、経済的危機」に対して、「世界同時革命」  
の実現を要求した。これは、帝国主義の不均等発展と帝国主義戦争  
の不可避性を、我々が修正しないかぎり、又、現代進行しつつある  
矛盾がゆきつかずにはおかない危機の基本的性格と、この矛盾の抜  
本的解決のため、不可避的結論なのである。

現在の政治的危機の結論、すなわち、現在の帝国主義戦争は、お  
そらくは「最終戦争」「決戦戦争」「熱核戦争」に向かつて突き進  
んでいることをうたがうことは出来ない。(あとでみるように)我  
々は、帝国主義の矛盾や、不均等発展や、列強間の対立や、戦争を、  
これと無関係に語ることは出来ない。そして又、第二次帝国主義戦  
争の結末が「原爆」によって終り、戦争の最も中心的な問題がこの  
「熱核戦争」とその恐怖政治に主導されて来た、ことをみると、  
これをはなれて政治を問題とすることは、むなしなことである。か  
りではなく、又ありえないことである。そして又、一切の日和見主  
義と修正主義が、この恐怖政治に拝跪している以上、我々がこれを  
さけてとおることは出来ないのである。

ところで、現在の帝国主義戦争と、これに随伴する「体制間戦争」  
や、世界的規模の階級戦争は、帝国主義に對するプロレタリア、  
の人民の、「無制限的力の発揮が絶対必要」とを強制している  
といえる。

圧倒的な権力の強化、特に帝国主義軍隊の核武装は、プロレタリ  
アに以上のこととを要求している。

このことは、「現在の戦争」に對する我々の原則的な立場が第一  
に、「戦争が自己完結的なものであって、戦後政局の計算によつて  
影響されるようなことのない」ものでなければならぬこと、第二  
に「戦争がたゞ一回限りの決戦から成っているか、あるいは一連の  
同時的決戦から成っている」ものでなければならぬこと、第三にこ  
れに先立ち、ブルジョア的國家生活の形式にとらわれない世界的な、  
全体的な關係にもとづく、あらゆる種類の、あらゆる方法の、あり  
とあらゆる形態をとつた、斗争、戦争、戦争が、帝国主義にむけて、  
くりかえし、広がり、深まりつつ斗われなければならないというこ  
とを意味している。

このことは、確かに、あの軍事的天才クラウゼヴィッツの諸命  
題に反するものであるし、過去のマルクス、エンゲルス、レーニン  
をのぞく、政治的、軍事的戦略を否定するところのものである。

④ クラウゼヴィッツの「戦争論」は、この三つの立場を拒否する  
ことによつて、なりたっているのである。

然し我々は、「世界同時革命」をこの三つの命題として、あえて  
勇氣をもつて語る以外にどんな解答も提出するわけにはゆかないの  
である。すなから第一に、帝国主義を政治的に否定するものであれ、  
単に抵抗力を奪い、しかしてあらゆる任意の政策を強制すること  
であれ、とにかく帝国主義を打倒することを目的とする最後の決戦戦  
争を、プロレタリアと人民がとらねばならぬ不可避の道、  
過程としてはっきりさせなければならぬし、又第二に、これに至  
る一連の過程は、世界的な、ありとあらゆる種類の斗争、戦争、戦  
争の波及「持久戦争」のあらゆる形態への拡大、発展、深化を、こ

の決戦戦争へ至る過程として考えねばならぬことである。

過去のすべての戦争と戦略の根幹を形成していた考えの前提は、  
「戦争は継続することのないたゞ一回限りの決戦でない」とか、「  
戦争とその結果は絶対的なものでない」とか、又、戦争を一般的に  
「現実生活の蓋然性」の問題にすりかえることであった。然し我々  
は、帝国主義戦争に對する我々の以上のような原則的立場を貫徹し  
なければならぬ。

クラウゼヴィッツは、「戦争とは他の手段をもつてする政治の継  
続にほかならない」といった。これはまったく正しい。そしてこの  
政治がたしかに帝国主義とブルジョア政治の粹、限界の中では、「  
戦争は継続することのないたゞ一回限りの決戦でない」とし、「戦争  
とその結果は絶対的なものでなく」次の、新しい戦争の出発点にほ  
かならないだろう。ブルジョア政治は、たしかに、こうしたもので  
あったし、今後もそうである。然し共産主義者とプロレタリア  
が、このブルジョア政治の粹、限界の内であつてよいという理由も  
なければ限界の内になければならぬなどという理由も又ないだ  
ろう。マルクス、エンゲルス、レーニンは、この粹と限界をこえて  
いたがゆえに共産主義者たりえたのである。  
政治とは決して一般ではないということである。

#### へ 四

#### ① 帝国主義の不均等発展と革命

わが同盟の七回大会は、資本主義が産業資本主義時代から帝国主  
義段階に発展することによつて、革命は増々世界的規模のものにな  
つたこと、そして第一次、第二次帝国主義戦争を経験している戦後

の革命は、ますます「世界同時革命」としての性格を強化していることを明らかにしたばかりでなく、帝国主義の発展（不均等発展）は世界同時革命の物質的基盤、条件を亡失させたのではなく、これを増々発展させていることを明らかにした。

問題の根本的な点は、資本主義の発達、そして帝国主義段階における基本性格である不均等発展が、革命を一国的、地域的なものにしたのか、それとも、ますます世界的な、又世界同時革命的なものにしたのかということである。この世界同時革命の物質的基盤、条件に關して、イ、スターリノストは、コミンテルン六回大会においても、又現在でも、帝国主義の不均等発展が、「単一の国際的、革命」という支持しがたい仮定のかわりに「個々の国における一連の革命が、歩み、積み上げられて、世界的規模の社会主義体制を建設する」という見透しを「つくり出した」と考えている。

マルクス、エンゲルス、レーニンの世界革命は、仮定でもならなくなつた——と。ソ連共産党は、「平和共存」（経済競争と平和擁護運動）を、そして中共は、農村から都市を包圍する運動をここから導き出している。

ロ、革マル派は、世界同時革命は、革命本質論としては正しいが、現実の形態としては、産業資本主義には正しいが、帝国主義時代には正しくなくなつたと言ふ。

ハ、中核派は、一般的に反スタとの關係で世界革命をみとめるが、それは内容がなく、現実には、日米關係から日本を帝国主義相互の弱い環として位置づけて日本革命の戦略を中心にすえる。

ニ、解放派は、世界同時革命論をみとめたが、もっぱら資本主義の国際分業論にもとづいてであつた。

帝国主義の不均等発展とその支配——収奪、搾取、抑圧、支配

ことは軍事科学的見地に立つまでもなく、はつきりとしたことである。そして、こうした危機が、「社会主義諸国」の核武装の強化に拍車をかけ日和見主義を強めて、いふことも事実である。

ハ、ソ連共産党二十回大会とこれにつづく「平和共存」は、核競争と核禁運動にもとづいて、帝国主義の不均等発展と戦争の不可避性を否定するところまでに至つた。

ニ、中国共産党も又、朝鮮戦争以降の軍近代化から五十九年以降の党内斗争、そして文化大革命、そして今後一貫して、「人民戦争戦略」と「核戦略」の矛盾におちいり、ジグザグをたどっている問題

③『中央公論』（六十六年八月特大号）「中国における政治と軍末」平松茂雄

を、植民地、被抑圧民族の「人民戦争」と「体制間矛盾」にもとづく「体制間戦争」に依拠するが、それは楽天的な、「核抑止力論」として処理しようとするにちがいない。然し帝国主義戦争という中心問題が、えれに導入されるやいなや、こうした楽天的戦略の限界はあまりにも美事に明らかになる。

ホ、日本共産党は、帝国主義の不均等発展を相対的なものにひきさげ、帝国主義戦争を否定し（あるいは沈黙し）、世界「三大革命勢力に對抗する」帝国主義列強の「軍事的、政治的軍盟」を中心的戦略に置き、国際統一戦線論なるものを主張する、然し、もしこれが今後の階級斗争の中心だとすれば、それは、まさに世界同時革命が直接的課題だということ以外、何を意味するだろう。然し日本共産党のこの種の考えは、一方では世界同時革命を否定するとも、他方では、帝国主義間の対立、不均等発展と戦争を否定した、状況主義の所産にすぎない。

ヘ、二つの世界戦争と五十八年以降の核軍拡競争は、人々に戦争の

独占、金融資本、資本輸出、市場分割と再分割等々——の内容、帝国主義の生み出す諸矛盾の激化と深化、帝国主義の民族的抑圧と反動、侵略と反革命とがどうして世界同時革命の物質的、精神的基盤と条件を引き下げ、後退させ消滅させるだろう。それは、いやがうえにも、成長と発展、成熟を確実にする以外の何も意味しない。

帝国主義の不均等発展とその支配は、世界同時革命を後退させ、消滅させるのではなく、成熟させ、不可避的な要求にいつつあるのだ。

② 不均等発展と帝国主義戦争の不可避性  
ほとんどすべての党派と政治的潮流は理論的な、又は経済的側面における不均等発展をみとめるが、しかし、不均等発展が、政治的領域、そして特に戦争との關係において提出される時はどうしても認めようとするのである。問題が一段、現実的、具体的、そして政治的に提出されると彼らは、「不均等発展」を放棄する。

イ、二つの帝国主義戦争が示すように、不均等発展と、帝国主義戦争の不可避性は、第二次大戦以降においても変わることなく貫徹しつつある。五十八年以降はじまつている帝国主義列強間の競争、対立、矛盾は、単に経済的側面だけでなく、政治的側面、領域においてもあらわれている。それは、特に、軍拡競争、核帝国主義軍隊の強化をもぐって進んでいるのであって、この「核帝国主義軍隊」の強化をぬき一般的に経済的不均等を語ることは大きな誤りである。

ロ、そして不均等発展と帝国主義戦争を我々が、現実の動向とそくして検討するなら、帝国主義戦争の問題は、「核軍隊」と「熱核戦争」の問題をさけてとあるわけにはゆかないということ、そしてこの戦争が、世界的規模の破壊をみちびき出さずにはおかないという

恐怖をうえつけている。そしてこの帝国主義戦争（「熱核戦争」）からの解放は、この恐怖の根源である帝国主義をプロレタリアートが打倒することによって（自国政府打倒）プロレタリア独裁の樹立によって、核帝国主義軍隊を解体しないかぎり不可能であり、「社会主義諸国」、植民地、被抑圧民族も、このことによつてはじめて、帝国主義のくびきから解放されるのである。この解放は帝国主義の全世界規模の支配、抑圧、搾取、収奪に対する何干何万の斗争、幾百万、幾千万人が共同で闘うドゴウのような世界革命にならずにはおかない。

③ 集団防衛機構と帝国主義軍隊  
「現在、アジア、アフリカ地域の非同盟諸国を除き世界の主要国は、ほとんど東西どちらかの防衛機構の中に組み入れられて」いる。

兵力はNATO五八一人、中央条約機構、東南アジア機構、日本、国府、韓国を加えただけで七九二万人、「社会主義諸国」の七五二万人と、総計一五四四万人、軍事費一〇〇〇億ドルをはるかにこえている（六三年度調べ）

集団防衛機構は、主として帝国主義軍隊を中心になりたつていて、中央条約機構、東南アジア条約機構、ANZUS、米州相互援助条約（リオ条約）等は、内部矛盾が激しくなり、解体状況か、あるいは帝国主義の露骨な支配の機関となつていのである。

集団防衛機構の最も中心はNATOをめぐるのであり、そして他の三角同盟、二国間防衛条約では、日米帝国主義相互の日米安全保障条約である。

帝国主義相互の中心はNATOであり、これについて日米安保である。

は米、英、独、仏である。そして、NATOは三つの大きな連合軍によって構成されている。

①「大西洋連合軍」、北極から北回帰線、北アメリカ沿岸からヨーロッパ、アフリカ沿岸に至る北大西洋、地中海の海域を防衛区域としており、米(六十%)、英(三十%)の戦力の保障をもっている。  
②「欧州連合軍」、北部ノルウェーから地中海沿岸、大西洋沿岸からトルコ東部国境に至るヨーロッパの陸上地域の防衛にあたり、これを更に三つに分けてはいる。

(i)「中央連合軍」、パネルック三国、仏、独、ポルトガル、  
(ii)「北欧連合軍」、ノルウェー、デンマーク、  
(iii)「南欧連合軍」、イタリア、トルコ、ギリシャ、  
③「海峡連合軍」、英仏海峡、北海南部水域を防衛する海軍戦力で、主としてイギリス、仏、ベルギー、オランダ、であり、その他、「地中海連合軍」、「バルト海防衛司令部」、「アメリカカナダ地域防衛計画グループ」等がある。

ロ、これではつきりとわかるように、NATOは一方では、アメリカ、イギリスを中心とした、核、空、海軍を中心とする「大西洋連合軍」、「海峡連合軍」と、仏、独、伊を中心とする「欧州連合軍」によってなっていたことがわかる。そして、NATOの常備軍の中心は、「欧州連合軍」であり、その中でも「中欧連合軍」が、中心の中の中心である。NATOはこれを中心にして、このまわりに米、英が核戦力、海空戦力をもって包んでいっていると言える。

六九年NATO改定をめぐる中心問題は、一方における仏の核帝国主義軍隊(核戦力)の増強による米、英への対抗、そして他方で「中央連合軍」からの徴兵を中心として独との対応という二つの方面で問題が出て来ている。仏帝国主義は前方に米、英、後方に

った。

イ、日本帝国主義は、他の帝国主義と同様、戦後経済力と軍事力を強化して来た。五十八年以降その独自の帝国主義としての要求をつよめて来た。然し、六十年の安保斗争とこれ以降の池田内閣の国内政策中心の政策は、日本帝国主義の東南アジアへの侵略をおくらす、国内再編を強化する結果となった。これは六十五年に至る東南アジアとの貿易依存度の低落として一方ではあらわれ、他方では、国内の独占ブルジョアジーの、自動車、セーイ、化学、鉄鋼等の集中合併をおしすゝめ、主要産業部門、特に、重化学工業部門において、その独占的支配を貫徹し、又、交通(鉄鋼、道路)、通信、空船等の独占及び軍隊の動脈を着々と完成させつつあるといったかたちで現われ、あと銀行の集中合併を七十年に向けていそいでいるのである。

ロ、こうした独占の支配の貫徹は、自民党、国家、官僚に対する政治的支配を強めさせ、整備している。この間、独占の支配の貫徹にみあった自民党の政治体質の強化が進められて来た。戦後から六十年にいたる党人派のしめだしから、六十四、五年以降は主として、戦後の新興勢力と結合した党内反主流派及び官僚の結合、直接的結びつきを、党財政の一本化を中心とするあらゆる方法、手段をとって集中し、党内反主流の、物的、精神的力を去勢するのにつとめて来た。そして、あと銀行の合併、統合に代表される金融機構の支配体制の整理にみあう党内非主流の整備をいそいでいる(旧池田派を中心とする)。

、独占、金融資本の動向と自民党党内勢力の動向は一体的であり、旧財閥を中心とした日本の巨大独占、五大コンツェルンの強力な抬頭が、戦後一貫して進み、六十年以降一層急激に進み、又その政治

独をむこうにまわして独自の帝国主義の要求をつよめている点にある。米、英は、そのヘゲモニーを時に核戦力にたよらざるを得ないし、これを「核拡散防止条約」をソ連とともに死守して、他の帝国主義諸国にヘゲモニーを貫徹しようとしている。独は、当面、陸軍を中心として「中央連合軍」のヘゲモニーを獲得しようとしている。然し、七十年と七十年代にむけて独帝国主義も又、核帝国主義軍隊の強化をいそがずにはおかない。

五十八年以降の不均等発展は、米、英、FRGの対立とともに仏の核帝国主義軍隊の強化を生み出し、これは当然、独帝国主義、日本帝国主義の核武装を含んで進んでいるという点にある。こうした傾向は、「核拡散防止」とは裏腹に、核拡散、すなわち各国帝国主義の核武装、各国軍隊の強化として進んでいるということをしめしている。

六十九年のNATO改定、七十年安保改定は、こうした帝国主義間対立と帝国主義競争への一歩前進を意味しているのである。

こうした動向こそ、中、ソ対立、東欧、ソの対立、ワルシャワ条約を中心とする鉄の三角同盟の動揺等を生み出している主要な原因なのである。

④「米、韓条約」等の二国間防衛条約の中心的なものは、もちろん、「日米安全保障条約」である。それは、日、米帝国主義の相互防衛条約としてあり、NATOが、帝国主義の対ソ、対東欧、対中近東、アフリカ及び各国内部の治安体制であるのと同様、日、米安保は、極東における、対北朝鮮、对中国、対ソ、対東南アジアを中心とした日、米帝国主義の相互防衛条約である。それが二国間防衛条約として結ばれているのは、極東にヨーロッパのように列強がなく日本帝国主義をのぞいては、あまり大きな国がないという点にあ

る。この基本動向を理解出来ず、非主流、反主流、又、社会改良主義的新興ブルジョアジーの抬頭を中心において考えることは誤りであり危険である。

ハ、こうしたことは、自衛隊の強化の過程でもあった。「第三次防衛計画」における特徴が治安弾圧、海外侵略の中心勢力である陸軍の強化とその輸送を中心にする、この上に立った、海、空軍の強化、特に核運搬手段の強化をふくむものであった。そして、これは、東南アジア侵略の準備(インドネシアにおける演習権の獲得を手はじめにしている)及び空、海運送路の獲得と核帝国主義軍隊を目標としている。

⑤ 日本帝国主義は、西独と同様、核運搬手段の開発、強化から進めておりこれをほぼ完了しつつあるが、フランス帝国主義は逆に核弾頭の開発からはじめていたのであり、これが、核帝国主義軍隊の表面的テンポのズレを構成しているにすぎない。

こうして、一方で、全国六大都市周辺への自衛隊の配置、治安弾圧体制と訓練の強化と他方、対外的には核武装、海外侵略(派兵、派遣、海外訓練)徴兵制を中心とした、侵略を目的とする帝国主義軍隊化をいそいでいるのであり、小笠原、沖縄、そして本土米軍基地の自衛隊への移転をいそいでいるのである。

ニ、ここ数年間の動向は、国内の整備の完了とともに、急速に東南アジア、太平洋圏への侵入を強めているところに特徴がある。第一次産品(源材料)及び労働集約的産業部門を中心とした東南アジア、太平洋への野望を着手しはじめたのである。

だから七十年安保改定と七十年代における日米帝国主義の基本的関係は、従来の支配的地位と権威を米帝国主義が固守しようとするのに対して、日本帝国主義が独自の利益にもとづく要求により、安

保破棄、自衛隊の核武装をおし進めようとする点にある。

七十年安保をめぐる現実の諸関係は、この基本関係に規定されて極東状況及び米帝との蓋然性を含んで提議されるが、日帝をして上記の基本要求の手足をしばらない形式をとった条約の提議を中心にして（改定又は自動延長）。

七十年及び七十年代の基本問題は帝国主義間対立とともに西独、日本の核武装へ発展せずにはおかないという点にある。

ホ、六十九年NATO改定、七十年日米安保改定と、これにつづく帝国主義間の対立、即ち、不均等発展と戦争の問題は、五十八年以降の米、英、日、中、日本の対立から六十四年以降、そして現在から今後に至って、<sup>①</sup>各帝国主義相互の対立、すなわち各帝国主義諸国の自国核軍隊の強化を中心として進まずにはおかないし、<sup>②</sup>又、民族的抑圧と反動、侵略の反革命の中心的勢力（戦力）である、常備軍（陸軍）の強化として進んでいる、こうしたことは、まず第一に、核帝国主義軍隊の対立と戦争、第二に、「社会主義諸国」に対する核恐怖政治、「体制間戦争」の危機、第三に、常備軍を中心とする各植民地、被抑圧民族諸国に対する「局地戦」の激化と拡大、第四に、各帝国主義足下における階級斗争及び革命運動に対する治安弾圧、反動、反革命を強めることを意味している。

ところでこの核帝国主義軍隊の強化、常備軍（陸軍）の強化——この二側面を強化、補充するものとしての空、海軍隊の多面化、強化——は、経済的破局と政治的危機の中でプロレタリアートの階級斗争と革命が、どのようなものでなければならぬかをはっきりと示している。

この任務は「世界同時革命」（「戦争がただ一回限りの決戦から成っているか、あるいは一連の同時的決戦から成っているか」と政治的、軍事的な戦略的見地に立つ時、それは、最高の地点において、核軍隊と、常備軍（陸軍）、そしてこれを補充し強化する空軍、海軍を解体せしめることの出来る戦略に導びかないかぎり、あらゆる帝国主義の恐怖政治の前にプロレタリアートの斗争が敗北することは目にもより明らかである。

この戦略の中心的いくつかのものは、なによりも第一に、核帝国主義軍隊の解体、粉碎は、決して「社会主義諸国」「植民地、被抑圧民族諸国」の即ち帝国主義以外の国のプロレタリアート及び人民ではなく、帝国主義下のプロレタリアートと人民以外ではないという事。第二に、常備軍（陸軍及び空海軍）を最終的に解体させることの出来る基盤と条件を持っているのも帝国主義下のプロレタリアートであること、第三に、帝国主義、金融資本、独占の一切の支配を、そして不均等発展、帝国主義間対立等々を粉碎し帝国主義を根切すること、この政治的、経済的、社会的任務の最後は、帝国主義下のプロレタリアートであるということである。

だから世界同時革命、（「戦後の政局の打算によって影響されるようなことのない」）「戦争が自己完結的なもの」になるための、「一連の同時的決戦から成っているか、あるいは、たゞ一回かぎりの決戦から成っているか」最後「最終戦争」は、帝国主義下のプロレタリアートと共産主義者の革命的、けんしん的な任務なのである（上記三つの任務）

帝国主義下のプロレタリアートの「自国」政府打倒の斗争——革命——は、その根幹においてこの任務を果すことである。そしてそのためには、帝国主義の常備軍（陸、海、空）を、解体させる、又は解体状況におとしられる（物質的、精神的、政治的に）全世界のプロレタリアートと人民のあらゆる手法、手段、種類、形態の斗争、

るの、「戦争が自己完結的なものであって、戦後政局の打算によって影響されるようなことのない」帝国主義と帝国主義戦争を根切する戦争、戦斗、斗争が要求されているということ、<sup>①</sup>このような戦争、戦斗、斗争は、これに先だつ、ブルジョアの国家生活の形式にとらわれない世界的な、全体的関係にもとづく、又、直接的な、無媒介的すらすらある、ある時は突然の突発的な、偶発的な非計画的な斗争、あるいは、ち密に計画され、準備された、あるいは、この中間の性格をもった斗争、ある時は直接的、個別的な、そしてある時は全世界的な、全体的な、あらゆる方法、あらゆる種類、あらゆる形態、そしてあらゆる政治レベルの斗争が相互に作用し、世界的に反作用する一連の帝国主義とその墮落者に対する斗争、あらゆる方面からの何何何万といった斗争、幾何万、幾億のプロレタリアートと人民の斗争が斗われるであろうし、斗われなければならないし、又斗われるということ。この無制限的な方法、種類、形態のプロレタリアートの斗争、創造性、量的、時間的、場所的、空間的、そして精神的可能性と能力、そして無制限的力の発揮の現実性、可能性、必然性、不可避性に我々が立脚することが、何よりも必要であり、重要である。

帝国主義の、金融資本の、独占の、そして貨幣や商品のありとあらゆる支配網、結びつき、形態、策謀、政策等々を、あらゆる面から、あらゆるところで、あらゆる質と量をもって斗うことが要求されている。

帝国主義を打倒し、破壊し、動揺させ、その力を弱めさせるすべての事、すべてのもの、すべての試みは、すべて良いことであり、革命的なことである。

然し、こうしたすべてのプロレタリアートと人民の斗争は、我々

戦斗、戦争が要求されるのである。

この任務は、帝国主義下のプロレタリアート、植民地、被抑圧民族諸国の人民、「社会主義諸国」の人民に、共通の、共同の利益と目的を、あたえる。

ベトナム戦争は、この任務を、その英雄的斗争によって示めしたし、ゲバラは、この真理のために斗った、そして、この地球上のあらゆる抵抗、斗争、戦争とが、このことの不可避を示している。

植民地、被抑圧民族諸国の人民の斗争は、単に、自国のカイライ、軍事政権に対する斗争だけでなく、帝国主義との斗争が、重要な構成部分となっている。

「社会主義諸国」も又、自国の国防衛社会主義の前進の任務は本質的に帝国主義を根切することなしには不可能であること

そして、帝国主義下のプロレタリアートと共産主義者は、この目標のもとに、帝国主義とその墮落者、社会排外主義、日和見主義を、あらゆる方法、手段、形態をもって粉碎してゆかねばならない。

②「火花」二八、二九、を参照せよ。

## へ五

最後に、『烽火』を廃刊するにあたって、一応のしめくりをしておかねばならない領域がある。これは、①国際反戦斗争と反政府斗争の関係について ②「全人民的政治斗争」（反政府斗争） ③「政府」及び「統一戦線」をめぐる問題、そして最後に ④党と戦術に関する問題である。

① 国際反戦斗争と反政府斗争

一昨年から本年の三月まで高揚をつづけた世界的規模と同質性

をおびた国際反戦斗争は、四、五、六、七月という、この四ヶ月間、ジョンソン、ハノイ声明と「パリ会談」をさかいとして、各国における反政府斗争に転化し、斗われて来た。然し、この「反戦斗争」から「反政府斗争」への転化は、決して固定的なものではなく、より大規模で、より高い質をもった、革命的国際反戦斗争をよびおこさずにはおかないものである。そしてこの革命的な反戦斗争は、又、各国の反政府斗争の新しい高揚をもたらさずにはおかないという関係に立っている。

帝国主義が生み出さずにはおかない諸矛盾は、国際的、国内的に同一の、有機的な、一体的な関係にあり、諸矛盾は、国際的、国内的な斗争、——ますます同質性と同時性を深めてゆくところの——をよびおこさずにはおかないということであって、これを一面的に、固定的に理解することはあやまりである。

国際反戦斗争と各国の反政府斗争のダイナミックな波、流動、変転と、プロレタリアートのどとうのような国際的規模と各国の広がりが高まり、成長とは、帝国主義の打倒にむかって、増々、世界的に、大きな振動と、高潮のような勢いをもって、ゆれうごき、国際的、国内的な両側面からゆりうごかしているのであって、このダイナミックな変転のたびごとに、斗争は、その質を高め、巾を広げ多数になり、充実にゆかずにはおかない。

反戦斗争が、反政府斗争に転化し、この斗争を徹底させるとともに、再び大規模な反戦斗争の高揚をつくらずにはおかないという当面的な共産主義者の任務は、この反政府斗争に結集している大衆の関心とエネルギーをあますところなく発揮させるとともに、これを反政府斗争にとどめるのではなく、広く、より高次の反戦斗争を準備することである。(前者についてはあとでふれる)

する必要はない、現代という、今日という時代、時期、局面とは、帝国主義の世界的支配とともに、その諸矛盾とともに、その政治的、経済的危機の同一性、世界性、世界的規模でのあらわれ等々とともに、ますます、世界的、国際的、同質性と同時性を強め、深めずにはおかないという勢いがあるのであって、階級斗争と革命も又そうだと、いうことをキモに銘記しておかなくてはならないということである。共産主義者とプロレタリアートは、この高みに、自らを置かないかぎり、所詮、資本主義の諸特殊性、細分化された、無限の商品化現象とブルジョア性に、この沼地の中に永遠に沈んでゆくのである。

現在、反戦斗争、あるいは階級斗争の国際的性格に敵意を感じ、感じないまでも一国的枠の中にとじこめようとする試みがいいたるところでみられる。我々はこうした傾向を粉砕して進まねばならぬ。ところでこれは、現に斗われている反政府斗争を批判し、否定することによってではなく、これを、より高い、世界的な斗争に高めることによってだけ、実現出来る問題なのである。

② 「全人民的政治斗争」又は「反政府斗争」について  
「反政府斗争」特に、正しくは「内閣打倒斗争」、あるいは内閣不信、批判等々を含んで進んでいる全社会的な、政治勢力をまきこんだ流動、斗争を、「全人民的政治斗争」といったかたちでよんでいる。

現在の佐藤内閣の、特に日米関係の基本戦略に不満をもつ、極右、自衛隊の若手制服組、中小企業家やブルジョアジをも含んだナショナルな、批判勢力、又、自民党内における、反主流を中心的な政治代表部とする新興ブルジョアジー、社会改良主義的ブルジョアジー、又、これと歩をとる自由主義的、平和主義的小ブルジョアジ

すなわち、より高い質の、計画された反戦斗争<sup>83</sup>、<sup>84</sup>、<sup>85</sup>、そして10<sup>21</sup>、東京1ワシントンの「訪米阻止」六十九年NATO改定共同斗争、七十年安保改定斗争<sup>86</sup>、<sup>87</sup>等々の<sup>88</sup>を準備し、計画し、押し進めることでなければならぬ。

各国の反政府斗争が、より高い、より徹底した斗争として斗われるためには、プロレタリア国際主義が、死んだ言葉や思想ではなく、生きた力として実現されねばならぬし、こうした実践なくして、決して民族主義、社会排外主義<sup>89</sup>、日和見主義や、又大衆の自然発生的意識をのりこえ、克服した反政府斗争は斗われないからである。

一昨年からの反戦斗争は、現在の反政府斗争を準備した、そして現在の反政府斗争は、より多様で巾の広い、深く、重厚な反戦斗争を用意するだろう。

だから共産主義者は、反戦斗争と反政府斗争を、「不可分離的」に、「一体的」に、指導し、導く必要がある。

これを、分離し、隔離し、分断し、分裂させ一面的に、固定的にとりあげようとすることは、階級斗争の何たるかをわきまえず、時に運動のダイナミックスを理解しないものである。事件や斗争や戦斗や、要するに階級斗争は、世界的な規模と同質性をもった相互作用、反作用、影響の中で発展するものであり、現代は、一八四八年以上に、第一次大戦以上に三十年以上、四十七年以上に、そうであるし、そうなければならぬし、それ以外にありえない。

たしかにそれは、四月第一週のベトナムにおける都市攻撃と、キング暗殺、黒人の暴動とが、ズレをもつことによって、ジョンソンを助けたように、昨年10<sup>8</sup>と、米市民の斗争、西独、仏、ギリシャ、トルコ、イギリスそしてその他諸々の諸国での斗争とが、いくつものズレ、質的な相異等々をもっていたとしても、我々はさして気に

いや、又中立をまもる自民党非主流、更に、日和見主義的な、社会排外主義的な、公明、民社、日共等から、社会党、更に我々をもふくめて、

現在の、「内閣打倒斗争」「反政府斗争」「全人民的政治斗争」は、色々の政治勢力、潮流、まったく流動的な多岐にわたる諸傾向を含めて構成されている。そしてその内容は、政治的にはまったく対極的主張と利害にもとづくものを含めて構成されているのであって、こうした全体が、現内閣に対する批判、否定、不信、打倒といった点においてだけ、すなわち、現内閣に対する反対派、反対勢力としてあるという点においてその政治的利害を共にしているというのが、「反政府斗争」「全人民的政治斗争」の政治的意味と内容なのである。

共産主義者とプロレタリアートとは、この現内閣を打倒し、弱めるといふ、この点だけでこの「反政府斗争」「全人民的政治斗争」を支持し、この先頭に立つのである。然し共産主義者は、だからといって、この斗争や勢力の内部にあって、自己の原則、政治主張、等々を放棄してはならないし、そのいわれはまったくない。そして時に、民族主義、社会排外主義、日和見主義の政治潮流、勢力、そうした傾向と、自己をはっきり区別し、分離し、これとの斗争を、不断にくりひろげなければならぬ。

「反政府斗争」「全人民的政治斗争」における共産主義者の原則的な立場はこのようなものであって、又、ここから、党の党派斗争と統一戦線戦術が導き出される。

党が、自らの原則と政治主張を現実に貫徹させるためには、長期的な戦略的綱領的立場とともに、当面の、現実の社会勢力のありなす政治斗争において、この斗争を構成している諸々の政治勢力、潮



流、傾向との党派斗争及び統一戦線戦術に自らを具現化しなければならぬのである。

現内閣を打倒し、弱めるために力を集中し統一戦線を組むということは、決して斗争の形態、種類、方法、手段、そして組織と組織の何らかの關係に固定されたものではなく、それは、すぐれてその政治内容におけるものである。現内閣が打倒され、弱められればよいのであって、それ以上でも、以下でもないということである。この現内閣と、これに対する反対派との關係を無視したり又、絶対化することはあやまりであって、これはすぐれて現内閣との關係をなされて構成されるものではない。そしてこれが最も広義の統一戦線を構成する。

党派斗争というのは、このように単に「現内閣との關係」によって構成される政治關係に制限され、せばめられたものではなく、より本質的で、広く、未来にかゝるものでもある。すなわち、党派斗争の根本は、権力に対する態度である。現内閣の権力の本質、性格、それゆえに、この権力を樹立するための道、戦略、網領的立場。そのための政策及び方法、手段、そして、こうしたことが、現在の権力、及び将来予測される権力及びこうしたものにかゝりありあう諸々の政治勢力、潮流、傾向に対する態度によって党派斗争は構成されるのであって、決して、当面の、あるいは、或る程度長期にわたる統一戦線によって制限されたり、せばめられたりする性格のものではない。

だから我々は、「反政府斗争」「全人民的政治斗争」に対して、当面の統一戦線のために、党派斗争をおざりにしたり、ひくめたり、制限したりしてはならないし、より高いより広い政治的關係を健持する必要がある。そしてこの党派斗争というのは、他党派に対

ところで、こうした問題をめぐる「中間政府」「民主連合政府」「中道政権」等々の議論は、現政府の打倒を、議会における反自民あるいは、主流をのぞく反主流、非主流を含めた多数の獲得という点においており、この点におおしては一致している。時に反自民による多数の獲得をめぐって、社、共、民社、公明の「中間政府」「中道政権」を夢みているのである。社共を中心とする「民主連合政府」は後方におしやられて、社会、公明、民社による「中間政府」「中道政権」をめぐる議論が中心のものになっているのである。日、本共産党のそれは、この中心議論に花をそえ、横から伴そうをおくっているという關係にある。

この社会、民社、公明の「中間政府」「中道政権」構想は、議会制度（選挙制度と政党法を含む）政府諸機関に対する態度をめぐってどれほどの一致があるか、例えば自衛隊をめぐってみた場合、民社、公明の統一戦線が問題となったとしても社会党は明らかに一致するわけにはいかない敵対的なものである。

当面のこうした構想は、せいぜい、議会における反自民の多数獲得、自衛隊の核武装「反対」「非核三原則」(沖繩祖国復帰、とら三つぐらゝの政策を中心とするものであって、決して「政府問題」をめぐるとすいてはならないことである。

当面の政府問題をめぐる政治的問題は、だから、この三つの問題に対する政策次元の協定の問題であって、決して本来の「政府問題」を中心とする統一戦線の問題ではないし、政策協定に関する問題を、「政府問題」にすりかえ、幻想によらぬ、とらぬタスキの皮算用をしてゐるのが現状である。

我々は、「反自民による多数の獲得を議会において」ということは、各党の問題であって決して統一的な政策協定を成立させる

する批判という狭い枠にとどまるものではなく、自らが目標とする権力をつくりあげること、このために必要な宣伝煽動、大衆斗争、特に、より高く広い政治斗争によってプロレタリアートを強化し成長させることにその中心的任務がある。これを、狭め、制限し、足をひっぱるものに対して、そうした勢力から大衆を解放するという点に主たる問題があるのである。

③ 「政府問題」及び「統一戦線戦術」について

以上のことでも明らかのように、この「政府問題」というのは、現内閣及び政府に対する打倒又は弱めるという關係から一歩進んで内閣を打倒したあと、どのような内閣、政府を構成するのかということをもめぐって、日本共産党、社会党、民社党、公明党、ひいては自民党内反主流、非主流までふくめて、要するに反対派のすべてが、それぞれのおもわくと幻想をたくましくして右往左往しているものである。

「政府問題」、すなわち、「中間政府」「民主連合政府」等々をめぐる問題の根本は、だから、現内閣、政府が打倒されるという現実的な保障を大前提とするものであって、この現実的可能性がないかぎり、無意味な砂上のろうかとなる話である。そして、この議論が内閣だけでなく、政府の打倒を考えている以上、ここから当然自民党、反主流及び非主流は、この議論の対称外におかれなければならない。そして政府の問題にしている以上、現在の議会制度だけでなく政府諸機関をはじめとする領域にわたって、どのような構想をもち、どのような内容で、意見の一致をみるか、誰か、どのような方法で現政府を打倒するのかという点について的一致がないかぎり「政府問題」をめぐる統一戦線は構成されるものではない。

ものではないということ、又、それが反自民というかぎり、一定の幻想を生んでいるとしても、それは決して反自民以上でも以下でもないし、反自民のどこかを中心とした政府問題を保障するものではないということである。又、「非核三原則」が自衛隊の核武装に反対し、独占、自民党、そして権力に打倒をあたえ、弱め、おくらせるという限りで統一戦線を構成することが出来るとしても、この運動を我々は決して「反核平和擁護」として斗わないし、又、「核平和利用」及び「自衛隊承認」と結びつけて運動するわけでもないことは当然である。又、「沖繩祖国復帰」については、この間の我々の主張のとおりである。

以上のことから明らかのように、当面の「政策協定」と統一戦線に関する中心的問題は「自衛隊の核武装」「核平和利用」「常備軍としての自衛隊」「小笠原、沖繩返還又は祖国復帰」「米軍基地」等をめぐる問題であると考えねばならない。いわゆる「非核三原則」の問題は、具体的には、こうしたかたちで提出されているのである。

我々は、核武装、平和利用に名をかりた準備、そして米軍のちゅうりゅう及び基地、そして自衛隊に対して反対する、このかぎり社会党との統一戦線を組むことが出来る。然し、公明、民社とは、統一戦線をまったく組むわけにはいかない。社会党との統一戦線も、こうした諸問題を包括した政治的關係、即ち「沖繩」をめぐっては、対立しており、これは当然、「米軍基地」及び「自衛隊」をめぐっては対立的な關係に立たされずにはおかないのである。だから、「沖繩、小笠原問題」「米軍基地」「自衛隊」をめぐる問題は、現在の政治、即ち、日、米帝国主義及び東南アジアをめぐる政治關係の最も濃縮された姿としてあらわれていると言わねばならない。そしてこの三つはまったく同一の政治關係を構成しているのである。

社会党は「護憲」を中心とする平和主義に立脚することによって自衛隊をみとめない。みとめないというかぎりでは、我々と統一戦線を組みえるが、現実の斗争においては、このことはあまいことなっている。そしてこの点こそ、日本帝国主義と自衛隊がもっている現在及び今後の政治的位置と性格に対して、あまいにし、小ブル的な、自由主義的な、平和主義としての対応をしているのであってこれが、「沖繩、小笠原問題」をめぐって、「返還、日復帰」の立場に立つ原因であり、又、「米軍基地斗争」を一般的に平和、反戦で闘う原因でもある。我々は、「沖繩問題」を②对中国、対北朝鮮、対北ベトナムに対する反共基地としてとらえる。③又、南ベトナムを中心とする全ベトナムに対する反革命軍事基地としてとらえる。④又東南アジア全域にわたる、侵略、抑圧、支配の基地としてとらえる。⑤そして、本土における米軍基地、と同様、いやそれ以上の反階級的、反動的、政治関係を日本のプロレタリアートに与えているものとしてとらえるのである。

そして、「核基地」の自衛隊への移行も又、本土におけると同様に反対しなければならぬということである。だから本土をのみとりあつかい（核基地をのぞけばよいという考え）に我々は反対をだけてはなく、米軍基地の自衛隊への移行にも断固として斗わねばならないのである。本土においても同様、七十年に至る過程、そして七十年代の政治関係が、日、米帝国主義同盟の解体、又は、日帝の強化による解体状況、政治的実体としての離反関係、あるいは対立が進行する以上、そして日本帝国主義の独自の東南アジア侵略が強められる以上こうした政治関係の変化は、「米軍基地」の自衛隊への移行として進むわけであって、これは日本帝国主義とその軍隊の極東における反動と民族的抑圧、侵略と反革命の役割を強化するも

のである以上、我々は、本土における基地斗争を反米平和、反米愛国の斗争としての「基地徹キョ」ではなく、この「基地徹キョ」斗争を同時に自衛隊の強化、移行に対しても闘う様組織する必要があるし、「沖繩問題」は決して「祖国復帰」や「本土をみ返還」ではなく七十年安保改定及び七十年代政治斗争とはつきり結合した斗争、米軍基地の自衛隊移行反対の斗争として斗わねばならないのである。日本帝国主義の東南アジア侵略の前線基地阻止の斗争を、沖繩、そして本土において斗わねばならない。最近の「沖繩問題」及び「基地斗争」をめぐる斗争は、このように組織される必要がある。

④ 党とその戦術に関する問題は、一地方委員会が論じ決定するものではない。それゆえこの問題については、ここではとりあげるべき問題ではない。然し、次の点だけは確認しておく必要がある。

昨年<sup>10/8</sup>の我が党の大衆斗争及び戦術の根本は、すでに『烽火』No.6の<sup>10/8</sup>斗争と権力の動向と我々<sup>11/12</sup>の中ではっきりとされているように、「我々は一方で、この大衆の高揚に立脚し、更に斗争を発展させることによって、こうして権力の攻撃に對置することを最も重視したのである」これは、決して一般的にはなく十月八日から四日間の権力の動揺のあと、出て来た「権力の攻撃の基本的性格及びその範囲」に規定されて立てられたものであったし、「破防法」「そう乱罪」等々の問題にしても、この権力の攻撃の基本的性格と関係しており、この攻撃の性格は現在もなお変更されていないということである。

われわれが、党の大衆斗争及び戦術をたてる場合の根本は、この権力の攻撃の基本性格と範囲、これに対する大衆の動向をはつきりと見定めて立てねばならないということである。<sup>10/8</sup>以降、現在も又そうであるが、階級情勢と党の戦術を決定して

いる基本動向は、「大衆の高揚」と「権力の攻撃の基本的性格及びその範囲」は「大衆の分断作戦にちみちをあげている」という点にあるのであって、この権力と大衆の<sup>10/8</sup>以降のそして現在の動向と性格をはなれて、われわれの戦術を立てるわけにはゆかないのである。そしてこの政治的關係を永久、不変のものともみすることなどは、まったく馬鹿げたことと言わねばならない。戦術、実力斗争、そして大衆斗争は、こうした生きた現実の諸關係と密接して斗われるのであって、決して観念的なものであってはならない。大衆斗争一般、実力斗争一般、そして戦術一般などというものは、愚かな、著にも棒にもかからない空文句にすぎない。我々は、「政府問題」と統一戦線、党派斗争と統一戦線、そして国際反戦斗争と反政府斗争と同様、党の戦術、大衆斗争、実力斗争と死んだ空文句としてではなく、生きた現実と不可分の關係のうちに立てなければならぬということである。

以上『烽火』を廃刊するにあたって、この八年間の苦渋にみちた階級斗争と、これを当然反映せずにはおかなかった『烽火』の歴史を、ふりかえってみて、その歴史がたどった過程と現在の到達点を、このようにまとめることが出来る。それは尚各論文や更に詳しい説明や解説や展開を必要とするだろうが、その要点は以上のようなものである。そして、我々の廃刊の言葉は次の様でなければならぬ、すなわち、——「烽火」をあげ、広めた時代は終わった、今や我々は、國際的国内的に正規の包圍軍を打ち固める時代に入ったと。

# 『烽火』の編集を終えて

「烽火」編集局長／竹野 巖

関西地方委員会発行の機関誌「烽火」は本号(十一号)をもって廃刊され、中央委員会発行の「共産主義」に統合される事になった。一九六六年四月の第一号から六八年九月の十一号まで二年半の間、規則的な発行と販売が維持されたとはいえなかったが、われわれの路線(政治的組織的)の手さぐりの時代から確立期までその時代を共にして来た。

「烽火」を「共産主義」に統合すべき、一方で要因は、個別的斗争の経験を普遍化してそれを政治的主張とした時代が終り、世界革命が、現実の階級斗争の中に侵入し、大衆の生活がその波にあらわれる時代が来たことである。他方では世界革命戦略と中央権力斗争のダイナミックな結合が要求されており、階級斗争は中央、地方といった格差を失いつつあり中央からの指導による、計画的な情報、宣伝、組織戦の時代が始まっているからである。「烽火」のもっているあらゆる意味での地方性は、それ自身によつては克服しがたい要因をもっているものであり、中央での「共産主義」による系統的な編集・発行を期待するものである。

鉄の規律」をたたくことと同時に、世界革命戦略と国家権力に対する計画的な戦術の具体化を要求したのである。

「烽火」編集の基本線はここでほぼ確定した。①世界革命戦略 ②暴力革命について、③暴力機関(軍隊、警察など) ④議会、政府、官僚、⑤諸階層分析 以上5項目を基本路線の確定の上になつて実証化する事であった。

世界革命、暴力革命、議会制度の廃止、私有財産制度の廃止というスローガンを具体的に戦略、戦術化する作業をはじめたのである。そして、これらの作業が一般的な抽象性をまぬがれたのは、全世界の階級斗争が、帝国主義内部をとおあいづくし、大衆の生活と結びつきつつあり、議会制民主主義の完全な破算と大衆の暴力への礼讃がはつきりした行動形態をとり出したことである。

10/8羽田斗争後発行された五号からは、基本線に従つて編集された。五号の「社会主義の当面する緊急の任務」は、世界革命戦略の基本のしくつかの原型が出され、「ゲバラ、カストロ路線とわれわれは、第三世界派と中国派に対するわれわれの態度が確定された。又、10/8日以降連続して発行された大衆ピラには、世界革命と暴力革命に対する、大衆の直感的な礼讃の心理を充分考慮して展開されたピラを転載した。

更に七号の「同盟七回大会について」「世界党建設の任務」を至て、八号からは、国際共産主義運動の総括、自衛隊分析、議会内閣、地区党、反戦、社会学の任務などその体制をととのえたのである。

第三段階は、一九六八年五月九号から九月の十一号まで。

この時期を規定したのは同盟第七回大会である。第七回大会は、第六回大会がもつていた一國主義的、経済主義的、自然成長的傾向を打破し、世界同時革命戦略、帝国主義に対する計画的な戦術と中

「烽火」の発行は、大別すれば三つの段階に区分されよう。第一段階は、一九六六年四月、第一号から一九六七年九月第四号まで。

この時期には、同盟統一大会(第六回大会)がもたれ第六回路線が確立されており、関西での組織活動での中心は経営細胞・社研、労研の建設と学生運動におかれていた。だから第一号、プロレタリア独裁への道(主張)では国内の階層分解を中心にとりあげ、そののわれわれの路線の一方で追求がなされており、六七年四月での臨時号では、労働運動の転換と、経営細胞の確立と各産業界の方針が展開されている。しかし、六七年八月の第三号に入ると、経営内部での反戦青年委員会のいちじるしい成長と学生運動との同盟関係が強固になり、われわれの組織戦術「戦闘組織の強化と戦闘組織の克服」が緊急の課題になっていった。その為、第三号では、帝国主義の市場再分割の動向と、中国論、アメリカ論がとりあげられ、そこから、国内分析、例えば共産党批判、春斗分析、反戦青年委、社会学の方針等がとりあげられた。

第二段階は、一九六七年十月第五号から、六八年二月第八号まで。この時期は、10/8羽田斗争によつて切り開かれた。帝国主義内部に於ける暴力斗争の衝激は、われわれの内部に「ヴォルシュエヴィキの

中央権力斗争、組織のヴォルシュエヴィキ化を、10/8羽田斗争以降の総括の上で勝ち取つたのである。

同時に第七回大会は、「烽火」に対しても二重の要請をしてきた。一つは、第七回大会路線の具体化、実証化であった。われわれは、これに対して、「世界革命か永続革命か」「世界同時革命とは何か」などで世界同盟革命の戦略の具体化、「平和共存」でコミンテルン史の実証、「現代資本主義と恐慌」で金融面から主要な危機の事態、「自衛隊」「国家と議会」などで実証化、具体化をすすめると同時に、地区党建設のため、のテーゼの具体化をはかって来た。

しかし、他方では、第七回大会路線は、組織の中央への集中化を決定的に要求しており、地方委員会が全国機関誌を発行すること、政治的組織的弱点がその読者層の拡大にもかかわらず急速に出、われわれは、「共産主義」への統合によつてしかその弱点を克服出来ない、と、「共産主義」は、網領的論争を組織し基本問題に対して、正面からとりあげ、宣伝と組織戦の武器とする事を要望して、われわれの任務を終える事を決定したのである。

以上

主張

世界同時革命とは何か

一九六八年七月五日

田原芳

目次

(一) 世界同時革命（世界階級戦争）は  
マルクス・エンゲルスの「根本思想」である。

〔はじめに〕

この文章は、十分な組織討議を行なったものではなく、そのため個人論文として発表するものである。われわれが現在当面しているところの根本問題は、「攻撃型階級戦争」とか「計画としての戦術」とか、いつたかたちで問題とされているが、これはより深く「世界革命」の内容をめぐる問題である。この論文では、われわれが、オ七回大会において明らかにした「世界同時革命」ということについての特に政治的側面の問題について、私の意見を述べたものである。そしてこれは、当然「計画としての戦術」とか「攻撃階級戦争」とは何かということを導くであろう。

(一) (A) 一八四九年一月「世界階級戦争」  
(B) マルクス・エンゲルスは「自家中毒」をおこしたか？  
(C) マルクス・エンゲルスは「根本思想」を放棄したか？

(二) 第二インターナショナルの根本問題  
(A) 「革マル派」のおしやべりと問題の核心  
(B) 労働者階級の「分裂」とオニインター  
(C) 帝国主義戦争と日和見主義

(三) 世界同時革命（全世界階級戦争）

特に「決戦戦争」と「持久戦争」について  
(A) 「教会の鐘に歩調を合わせる」のは誰れか  
(B) 一つの斗争、一つの革命、一つの戦争

(C) 「現代の戦争」（「決戦戦争」と「持久戦争」）

「あるいは又「体制間戦争」「人民戦争」「階級戦争」  
について

(一) 世界同時革命は

マルクス。エンゲルスの「根本思想」である。

「全世界から、ブルジョア支配を一掃し、真に人間の解放される社会、共産主義社会を建設するためには、プロレタリアートはみずからの前衛を組織しなければならぬ。しかし、現在の自称「共産党」はプロレタリア革命をひきおこし、敗北させ、資本主義を生きてきた。プロレタリア運動の危機、それはまさにプロレタリア前衛の指導部の危機にほかならない。これを打開するためには、裏切りをつづける自称「共産党」のかわりに、真のプロレタリアートの指導部へ断乎たる革命の決意につらぬかれた新たな前衛党をつくらねばならない。

① 一八四九年一月「世界階級戦争」

① 旧共産主義者同盟綱領(才三次草案)『プロレタリア世界革命の勝利のため、万国の労働者団結せよ』は一九五九年八月三〇日に次の様に言っていた。

「社会主義や、まして共産主義が、一国において実現されると考えるのは愚劣な空想である。それは全世界の労働者階級の共同の行動としてはじめてもたらされるものである。わが共産主義者同盟は、資本制国家権力を転覆し、全世界にわたるプロレタリア階級に対する斗争の結合を達成するために努力する」必要がある。又、この努力のゆきつく当然の帰結が「全世界の労働者階級の共同行動」のうちに、全世界にわたって、「ブルジョア権力の打倒」と、プロレタリア独裁の樹立を勝利させることとなければならぬ。いうまでもないことである。ところで、この「共同行動」のうちに「権力を打倒」しプロレタリア独裁を樹立するといふことは、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの世界階級戦争、世界同時革命にほかならない。

プロレタリア国際主義とは、一般的な労働者相互の親睦や、又一般的な共同行動にとどまるものではなく、それは明らかに世界階級戦争を承認するか否かにかかっているのである。かくて、共産主義者とは、この「世界階級戦争」を承認するものだけが、その名にあたいするのだ。

③ 世界同時革命、すなわち世界階級戦争はかつて、エンゲルスが、一八四七年一〇月に、その『共産主義の原理』で明らかにしたものであった。

「大工業は、ブルジョアジーとプロレタリアートを、すでに、社会の二つの決定的な階級にし、またこの二つの階級のあいだの斗争を、現在の「世界の」おもな斗争にした。」

「資本主義が生みだした世界市場は、全世界を一つの共同体に組織する可能性をもたらした民族国家による全世界の分割を克服する。労働者階級は、一民族国家におけるブルジョア権力の打倒と、プロレタリア独裁からさらに、ブルジョアの民族国家の障壁を打ち破つて世界プロレタリア革命を完遂し、全世界を新たな共同社会に組織しなければならぬ。」と

各国における「ブルジョア権力の打倒と、プロレタリア独裁」は「世界プロレタリア革命の一環」であり、「世界を単一共同体、社会主義に組織する任務」の一部、一過程にすぎない。

我々は現在、この一九五九年八月三〇日の旧 Bund (安保プラン) の根本思想を、正しい、我々の伝統として受けついでいる。そして、この根本思想は、決して、旧 Bund が、突然として考えついたものではなく、マルクス主義の最も基本的な原則であると考へていく。そして去る四月、同盟才七回大会は、こうして「プロレタリア世界革命」——我々がとらねがならぬ才一步である「全世界にわたるプロレタリア独裁権力の樹立」——は、必然的に、「世界同時革命」でなければならぬことを明らかにしたのである。

② わが同盟の規約の才一章「同盟の目的と任務」の才一条「資本主義的生産、並びに一切の階級対立と階級搾取の廃止、世界共産主義社会の実現」という我々の任務を実現するためには、「日本におけるブルジョア支配の打倒、プロレタリア独裁の樹立」(才一章才二条)が「万国の労働者階級の団結と、全世界の資本家とその国におこつたことに依存している」のである。

以上のことは、今日、ブルジョアジーとプロレタリアートとの、この二大階級のあいだの斗争を、「現在の「世界の」おもな斗争にした」だけでなく、この斗争が更に、相互に世界的に反作用し、発展、促進させるだけでなく、この階級斗争は、世界的規模と性格をもつた、いわば一つの斗争、一つの戦争、一つの革命になつて、このことを意味しているのであつて、このことこそ、プロレタリア国際主義の「根本思想」であり、この原則に導びかれてはじめて、階級斗争と革命は、プロレタリアートに勝利をもたらすのである。

④ このような考えは、『共産党宣言』においても一貫してつらぬかれていた考へであり、それは、四八年暮から四九年春にかけて一層鮮明なものとして明らかにされた。

『新ライン新聞』において、一八四九年一月書かれた『革命運動』は、次の様に言っている。

る」「イギリスのまきこまれるヨーロッパ戦争は世界戦争である」この世界戦争は、「カナダでも、イタリアでも、東インドでも、プロシアでも、アフリカでも、ドナウ河畔でも斗われる」この世界戦争こそ、「組織されたイギリスの労働党であるチャーチスト党に、巨大な抑圧者に対する有効な蜂起の条件を提供しうる。」そして、まさに「その瞬間に、はじめて、社会革命は空想の世界から現実の世界へふみこむことになるのだ」と、

これは、当時の世界情勢の中で、フランス労働者の再度の蜂起と、それがひきおこす全世界階級戦争に対するマルクスの考えであつた。

然し、「ヨーロッパ大陸における革命劇の才一幕は終つた。」一七八九年のフランス大革命と、それにつづくナポレオン戦争（反動の時代）とその終結（一八一五年のウィーン列国会議）以降のヨーロッパの協調一神聖同盟の中での一八二〇—一八四九年間の「ギリースの独立」（三〇年）、「ベルギーの独立」（三九年）これにつづく一連の民族独立運動や人民の革命運動（オーストリア専制下のマヂャル民族、チエック民族、ポーランド、ドイツ、ロシア、イタリア、スイス、オーストリア等々）は、四九年七月のイタリアの反動、フランスにおける反動のはじまりから、五四年の英仏同盟、オーストリア、プロシア同盟の成立によつて基本的に終わったのであり、主体的には、五二年一月の「共産主義者同盟の解散」によつて終つたのだ。

こうした運動の後退の中でも、先の「根本思想」は変わりなくけんじされてきたのである。五〇年三月の『共産主義者同盟への中央委員会の呼びかけ』でもそうだつた。又、エンゲルスは『共産党宣言』のための「一八八三年のドイツ語版序文」では、「全

才十九問でのべられていたように一連の諸国での同時革命の予測がある。これは、革命は『形式上、最初は民族的。』とした『宣言』中の規定とくいちがうが。『宣言』として、『原理』の方はまちがつていて、『宣言』の方は正しいと語り。一連の諸国での同時革命々々というところ、革命が『形式上、最初は民族的』であるということが矛盾するといふまづたくおどろくべき主張が共産党から行なわれている。

この問題と論争は、もう歴史上周回もくりかえされて来たことであり、これは、マルクス・エンゲルスとブルジョア及び小ブルジョアジーの「民族主義」との闘いの中で常にあらわれて来たものであつて、階級斗争よりも「民族独立運動」がより基本的で本質的だとするあの種の議論であり、より複雑には、あのマルクスとラサールの論争にみられるとおりのものである。

『宣言』は言う、「ブルジョアジーにたいするプロレタリアートの斗争は、その内容から、ではないが、その形式上、最初は民族的である。いづれの國のプロレタリアートも当然まず自國のブルジョアジーをかたづけなければならぬ。」「プロレタリアートは、まずもつて政治支配をもちとつて、民族的階級にみずからをかめ、自分自身を民族として組織しなければならぬ」といふ点では、ブルジョアジーの意味とは、まづ、たぐちが、う、は、い、え、う、ろ、レ、タ、リ、ア、ン、ト、自、身、は、は、り、民、族、的、で、あ、る、と、こ、れ、と、同、様、の、こ、と、が、『ドイツ・イデオロギー』では次の様に言われている。

「およそ支配をめざして努力している階級は、たとえプロレタリアートのばあいに、その階級の支配が、ふい、社会形態全体と支配一般との廃棄の条件となるにしても、自己の利害をやはり、また一般的なものとしかへけるために（最初の瞬間にはこれは

歴史は、階級斗争の歴史。・・・支配される階級と支配する階級の斗争の歴史であつたといふこと。しかし、この斗争は、いまや搾取され抑圧される階級（プロレタリアート）が、同時に全社会を搾取と抑圧と階級斗争とから永久に解放することなしには、もはや搾取し抑圧する階級（ブルジョアジー）から自己を解放できないといふ段階にたつたこと、これである。この根本思想は、もつぱらマルクスひとりのものである」と確認しているのである。

② マルクス・エンゲルスは

「自家中毒」をおこしたか

① こうした、マルクス主義の根本問題について、特に、我々が挙げた「世界同時革命」について、一方では、日本共産党が『経済』（一九六八・No.五〇）で、トロツキズム批判の特集の一つとして「破産と虚偽の『革命論』」（神利夫）で批判がやられ、他方では革マル派の政治機関紙『解放』一一四（一九六八・五・一）で、「バンド再編成とこの組織的解体のために」という文章で批判が行なわれて来た。

日本共産党は、「世界同時革命」とは、そもそも、マルクス、エンゲルスの考えではないこと、そして、又実践的にも破産済みのものであると言っている。

革マル派は、「世界同時革命」は、産業資本主義時代には現実の形態としても正しかつたが、帝国主義時代には正しくなくなつて、ただ「革命の本質論」としては今も正しいと言っているのである。

② 『経済』六は、まず「エンゲルスの『共産主義の原理』の

やむをえない）まず政治権力を奪取しなければならぬ」と、

③ プロレタリアートは、「まずもつて政治支配をもち」とることによつて「ふい、社会形態全体と支配一般との廃棄の条件」をかたくとする。この条件は、ブルジョア国家権力を粉砕し、プロレタリア独裁を樹立することであるが、このブルジョア権力の粉砕とプロレタリア独裁の樹立とは、共産主義社会建設の才一歩であること、すなわち、階級、国家の死滅のための才一歩であることを目的としたものであるが、この国家と階級の死滅というのは、まぎれもなく「政治支配をもちとつて民族的階級にみずからをかめ」たプロレタリアートが、更に、この「民族的階級」から、自らを、世界的な「全社会を新たな共同社会に組織」しはじめるといふこと、そして「世界を単一の共同体」「共産主義社会」にしあげること、そのために、残存する一切のブルジョア性を克服し、自らを、ふい、狭く、「民族的階級」から解放することによつて、この目的は達成される、といふことである。

プロレタリアートが「民族的階級にみずか、をかめ」といふことは、まさに、こうした共産主義に至る過程において、「その内容から、ではないが、その形式上、最初は民族的である」といふことになるのである。

ところで、日本共産党は、「同時革命」と以上のことが矛盾するところである。

こうした考えは、それがブルジョア的であるので、我々には、まったく理解出来ないことである。この考えの背景には、共産主義、国家、階級に対する基本的な認識が欠落しているといふことだけではなく、実践的には、ラッサールと同様、「労働者階級の国際的活動」を「諸国民の国際的親睦」程度のもんとして理解しているものには

かならない。

資本主義が、経済的、政治的、軍事的に、国際的なものとしてあり、「反革命」は、一八四九—五二年にかけても、又一八七〇—七二年の場合も世界的終焉りの中で進められたものであり、革命も又、世界的な一連の動きの中で問題となるにもかゝらず、革命を、何か各国ごとの、民族的特殊性に由来するものと考え、これは、ブルジョア階級を有利にするところの背政的な、まつたく馬鹿げた話である。又、インタナショナル(プロレタリア国際主義)をナショナルの総和として理解する考えは、ブルジョア及び小ブルジョアの階級利害にもとづくものである。「労働者は祖国をもたない。彼らもたないものを、それからとりあげることはできない」として、「政治支配をもちとつて、民族的階級にみずからをかめる」とことと共産主義が矛盾とするわけはなく、ましてや、この「政治支配をもちとる」ことが、全世界で同時におこることは、よいことであつても、かつして矛盾し対立するものではないのである。それは理論的にも、実践的にも、しごく当然な話である。

④ ところで、マルクス・エンゲルスの「世界同時革命」「世界階級戦争」が、「情勢の過大評価」に「わざわい」されたものであり、すでに、マルクス・エンゲルスによつて拒否された理論だというのは、歴史の偽造であり、空想にもならない話である。このことは、ますます重要になり、そのためのプロレタリアートの成長が、ますます世界的に要求されているということが言えても、決して、この理論的、実践的任務が、後退することはないのである。そして、このための共産主義者とプロレタリアートの組織的成長と準備が、ますます必要となつて、いる、ということである。

来する。したがつて、社会改革を、ぞいては、何物も戦争に、終止符をうつことはできない。しかしそれにしても、戦争の補助的原因は集中制と専制もたらす方の一方的行使である。……このような戦争は、生産するものどろしがたゝかわれるものだから、兄弟どうし、公民どうしの戦争である。したがつてそれは、内戦以外のものは考えられない。

大会は労働者にたいして、もし自国で戦争がおこつたならば、はたらくことをやめるよう勧告する。大会は、連帯の精神がすべての国の労働者のなかに浸透していることを確信し、この諸国民の戦争に、反対する戦争への支持が、不十分でないことを希望する。」と、

この苦勞のあらわれた文章が、六六年のジュネーブ大会でも、六七年のローザンヌ大会でもみられるのである。然し、こうしたことは、決して、マルクス、エンゲルスの世界階級戦争、同時革命の希望をすてさつたものではなく、これをより平易に、労働者の中に浸透させようとするあらわれにほかならないのである。そして、われわれがすでにみてきた、マルクス・エンゲルスの「根本思想」は創立大会、ジュネーブ大会、ローザンヌ大会、ブリュッセル大会と一貫して貫徹されているのである。又、「民族運動」に対する態度ととりくみにおいても一段とはつきりした立場がうちだされているのである。

ロシアとポーランド問題、イギリスの支配とアイルランド問題等々がそれであり、これは次の文章ではつきりとして、  
「イギリスの労働者にとつてアイルランドの民族解放は、抽象的な正義とか人道主義的感情の問題ではなく、かれら自身の解放の唯一条件だ、という意識をイギリス労働者のなかによび起こすこと

③ マルクス・エンゲルスは

「根本思想」を放棄したか

① 一八四七年の夏から五二年一月の共産主義者同盟の解散までの時期は、(特に、四八年から四九年にかけては) マルクス主義の諸原則がはつきりと定式化された時期であつた。

五二年から六四年にかけての一〇年間は、反動的な列国の同盟(英仏同盟、オーストリア、プロシア同盟)とその崩壊の時代だつた。

一八六四年オーストリア(国際労働者協会)が創立された年は、諸列国が支離滅裂の状況に落ちいつていた年であつた。仏は国際関係上孤立し、(ポーランド事件)、イギリスもデンマーク休戦によつて孤立し、オーストリアとロシアの関係もわるくなつて、という状況であつた。そして、六六年のジュネーブにおけるオーストリア大会でマルクスが書いた綱領は、「労働者がさしあつて意見を一致せ、統一行動がとれるような、また階級斗争と労働者の階級への組織化の要件を直接にみだし、これを促進するような点に意図的にとどめた」と言われているように、オーストリアの時代におけるマルクスとエンゲルスの主要な任務は、労働者階級の組織的成長に向けられたのである。だから我々は、この時代において、学ばねばならない問題は、共産主義者同盟の時代の諸原則の具体的政策を各方面において学ぶことである。

② 戦争と平和および外交政策  
一八六八年のブリュッセル大会は次のように言つて、  
「戦争の主要な、持続的な原因は経済的均衡が欠けていることによ

である。」

③ 一八四七—四九年のマルクスとエンゲルスの「根本思想」はこのようにみてもはつきりとしているように、決して「情勢の過大評価」に「わざわい」されたものでなく、具体的な諸問題を通じてはつきりと貫徹されているのである。

独一仏戦争におけるドイツの七〇年八月六日のマクマオンの軍(アルサス軍)、バゼーン軍(ライン軍)の敗北によるアルサス、ロレーヌのドイツ軍占領、メッツ、ストラズブルグ及び其他二三の要塞の占領、九月一日のゼマンの戦いにおけるフランス大敗によつて、ナポレオン帝政は倒れ、九月四日国防政府が組織された。そして国際情勢を有利に導びこうとして、成功せず一〇月三十一日、ウエルサイユのプロシヤ軍大本営に休戦の談判にチエルがおもむいたが、一〇月三十一日—十一月四日までの四日間マルセイユ市庁が人民に占拠されることによつて休戦協定は成立しなかつた。

そして七一年二月国民議会の選挙が行われ、二月二一日講和全権委員がウエルサイユへおもむき、三月一日国民議会は講和予備条約を可決、チエル(テイエル)が国民軍を武装解除しようとしたとき、再びパリの労働者と人民は国民軍と一つになつて抵抗にたち上り、パリを接收し、七一年三月一八日コミューンを宣言したのである。

チエルはドイツ軍の保護のもとで反革命を組織するためベルサイユへにげた。反革命は三万人の射殺、五万人にのぼる逮捕、追放等

によつて行なわれ、ドイツ、ロシア、オーストリアの君主制の三大国が、国境維持と革命運動を共に鎮圧することを文書でかわし、かつての東ヨーロッパ「神聖同盟」と同様の性格の同盟を結んだのである。この独一仏戦争と二度の労働者の蜂起「コンミュン」は、その後、マルクスが書いた『フランスの内乱』でもはつきりしているように、労働者階級の政治支配の獲得とそのための組織化の問題すなわち、オ・インターがその当初から目的とした問題をはつきりとさせたのである。然しこのことが、同時革命、世界階級戦争を否定するものとして提出されているなどと考えることは絶対主義とブルジョアジー相互の戦争とこれに対するラロレタリートと被抑圧民族の闘いの関係をまったく理解することの出来ない人達のつくり話なのであり、絶対主義とブルジョアジーの国際的反動と反革命を十分に評価せず、これとの闘いを放棄する考へにほかならぬ。

## (二) 第二インターナショナルの根本問題

### ① 「革マル派」のおしやべりと問題の核心

① 「革マル派」の政治機関紙「解放」(一一四)は、次の様に言っている。「そもそもマルクス・エンゲルスの世界同時革命は、『全商業世界を一國として把てる』という本質的抽象が可能な産業資本主義段階(普遍的本質的直接的現時的形態として意味をもつ)を物質的基盤に解明されたものとして、われわれにとつ

の問題にすりかえてまわっているのである。

だから、世界革命やプロレタリア国際主義といったことは、所詮、「各国革命の普遍的・個別的実現」の問題になってしまうのである。ところで、こうした考へ的前提には、帝国主義時代には、「世界同時革命」は「直接的現時的形態」としてはなりたないのではないかと考へてはつきりと坐っているのだから、何故そうなのかという考へをはつきりと主張しないかぎり、それは、ぐちゃや、心づや、不勉強や、他人のわるぐち以外には、何も意味しなくなり、結果として、世界革命やプロレタリア国際主義を実質的に、又理論的に拒否することになるのである。

それはちやうど、経済斗争を徹底的に闘うことによつて、それが権力斗争を意味するのだといった或る派の主張と同様の誤りに落ちるのである。

「産業資本主義段階」では、「本質的抽象が可能」であつて、帝国主義段階では、それは不可能だ、といった、「抽象」の可能性、不可能が問題なのではなく、そうした産業資本主義段階の世界同時革命の「物質的基盤」が、資本主義が帝国主義段階に発展することによつて、更に成熟し、発展しているのか、それとも、反対に、後退し、消滅してしまつたというのか、という問題にはかならぬ。それにもかゝらず、革マル派の諸君はこの根本問題にはふれようとせず、「抽象」が可能か否かとか、解明されるか、されないかとか「アテハメル」ことが可能か不可能かとか、「解明を無視抹殺」するのはよくないとか、いいとか、等々とくだらぬことを言つて問題の本質を私弁でごまかしているのである。

③ われわれは、資本主義が帝国主義段階に発展することによつて、「世界同時革命」の「物質的基盤」が、より成熟し、発展して

て革命本質論として把え返されなければならないのである。」と。簡単に言えばこうである、産業資本主義時代には、「世界同時革命」は、その「革命本質論」として正しかつただけではなく、「直接的な現実の「形態」としても正しかつたことである。それにもかゝらず、「革マル派」が、このようなまわりくどい言いかたをしていられることには、それなりの理由がある。すなわち、産業資本主義時代から、帝国主義時代に入ることによつて、「世界同時革命」は「革命本質論」としては今もって正しいのだが、「直接的現実的形態」としては、そうはいかないのではないか、という考へがあるからである。

「現実的形態」として、何故正しくなくなつたかということについての根拠は、まったく不鮮明であるが、とにかくそういうわけなのである。だから、「世界同時革命を現在に無媒介的に(論理的にはなく、直接場所的・時間的に)アテハメル」ことが可能と考へてい「とか、「各国革命と世界革命の構造の解明を無視抹殺してしまふ」とか、「世界革命の高みから観念的に御託宣をのたまわつていふにすぎない」とか、「軍事戦略化されている」からよくないとか、等々と言つたことをのべたてて、結局のところ、「各国革命をプロ・インターの立場で実現していくこと(各国革命の普遍的・個別的実現)と各国革命を(スターリニストのように)一國社会主義的に追求することが区別しえない」いや、これを区別して、自分達は前者の立場でいっているのだという考へを主張するに至るわけである。ここではプロ・インターは一つの立場の問題にすれちがつてしまつて、はじめに提出されている問題、「プロ・インターとは何か」ということ、そして、このプロ・インターと「各国の革命の關係」といった領域の問題は解消されてしまふ、問題を各国革命のやりかた

いと考へているのであつて、決して、後退したり、消滅してると考へていのではないのである。そして、この後退と消滅を主張するものは、明らかに、帝国主義と闘う前に、すでに帝国主義に敗北している日和見主義の徒であり、又こうした潮流が、一大勢力になつており、これとの斗争が、われわれには不可避的にさけておる

ことの出来ないものとしてある。まさに、帝国主義と革命をめぐる問題が、このような形で提出されていられるのだという考へをはつきりとさせる必要がある。資本主義が帝国主義段階に発展することによつて、「世界同時革命」の「物質的基盤」が後退し、消滅しているという主張は、労働者階級の斗争と、革命の「物質的基盤」がますますなくなり、帝国主義は強くなり、それが、よかれあしかれ、革命は、一八〇〇年代にはいざしらず、帝国主義時代では、考えられなくなつていふことを主張し、論証し、説得しようとしている一大勢力、潮流、傾向であることを、はつきりとさせなければならぬ。何故なら、この主張は、色々のかたちをとつた、何阡にものぼる、手をかえ、品をかえた、「帝国主義の前途にたいする『一般的』熱狂、ありとあらゆる方法での帝国主義の美化」の最も根本的によつて立つてい

る前提だからである。帝国主義というものは、或る特定の国の国内的状況とか、その国の対外政策であるといったものではなく、資本主義の一つの段階全体にわたる、根本規定である以上、又世界総体の問題である以上、これと闘うプロレタリアートの階級斗争及び革命は、ますます世界的な一つの斗争、一つの革命、そしてそれを準備し指導すべき、一つの世界的組織が、何よりも一番中心の問題となつていける時代にはかならない。帝国主義は、増々、地方的、分散的、個別的になつて



いるのではなく、増々、反対に、自らの支配を、世界的に、中央的、集中的に、貫徹しようとして、いたのであって、この帝国主義の支配に対するプロレタリアートの階級斗争と革命は、世界的に、集中的に自らを組織しなければならぬのである。

マルクス主義のプロレタリア国際主義の原則は、ますます後方におしやられ、一つの思想や、現実の形態とはなりえない抽象された、何も意味しない「革命本質論」などではなく、まさに、それ自体が、増々、現実を直接的、現実的に組織し導くものでなくてはならないのである。

革マル派の諸君は、「世界同時革命」を「革命の本質論」として、現実から浮離した、無害なものにしてしまい、まつりあげてしまおうとしている。そして、帝国主義が、自らの支配を、より世界的規模と性格をもって、又、とつともなく巨大な暴力機関を保持して、貫徹しようとしている時に、これに対して、「各国革命の普遍的、個別的実現」などと言って、地方主義的な、民族の枠に制限された、政治領域—この狭く、部分的な、政治領域—の枠の中で、正しいこととはよいことなのだからと、斗おうとしているわけである。

それは、帝国主義とのより本質的な、より全面的領域での闘いを、まずもって自ら制限して狭い、部分的な、より本質的でない領域での闘いに満足しようとする努力していることを意味しているのである。そしてこれは、現実の帝国主義との闘いにおいては、当然、問題をかひひすることそれ自体が一つの政治的立場と役割とを構成している以上、帝国主義の美化の一変種に所属することを意味しているのである。

このことは、まさに、「帝国主義に対する闘いをあいまいにし、なおざりにしているところから、生まれる当然の帰結である。

もあつたのである。

だから、一八八八—一八九九年は、一方で帝国主義段階への移行と、他方、労働者階級内部における分裂、を組織的にあらわした年として理解されねばならないし、第二インターが、一八八九年の七月十四日、「バステューユ監獄襲撃百周年」にあたる日を与えらび、パリでその大会を開いたのは、こうした、労働者階級内部の組織的分裂と深く関係していたのである。

帝国主義時代のはじめ、労働者階級の組織的分裂と、これに対する、共産主義の闘いの時代こそ、一八八八年以降の共産主義と労働階級の中心問題だったのだと、我々は総括する必要がある。

② 第二インターの内部における闘いは、かつての第一インターとはことなり、アナキストとの斗争は、副次的なものであり、主として、組織された労働者階級の内部における改良主義的傾向との闘いが、中心問題であった。労働組合内部における改良主義との闘いというのは、まぎれもなく、修正主義に対するマルクス主義の理論上、政策上、戦術上の闘いにはかならなかつたのである。

政策上、あるいは戦術上の改良主義と日和見主義というのは、たゞこうした、政策や戦術に対する態度をめぐると一つの潮流、傾向としてとらえられているかぎりには、決して根本的な闘いとはならないのであって、それは、まさに、理論上における修正という一大潮流の各部分、あるいは、政策や戦術をめぐってのあらわれとして、改良主義、日和見主義と斗われないかぎり、それは常に不毛な論争に終始することになるのである。

イギリスにおけるフェビアン主義や、又、ドイツでは、ラサール派、デューリングおよびかれの「讃美者」たち、更に、一八九〇年代に入つてのベルンシュタイン……と言つた流れは、一方では

③ 日本共産党は、帝国主義時代に入つて、レーニンによって、「プロレタリアートの、科学的社会主義は、世界的規模で同時に勝利するのではない。」ことが証明されたのだと言っている。そして、「世界同時革命」は「すでに実践によって破産を宣告されてきた」「破産済みの」革命理論であるとしているのである。

『帝国主義論』にもとづく不均等発展の理論が、以上の主張を論証する何よりのものであると考えているのである。これがいかに誤つたものであり、レーニンをわいせよくするものであるかについて以下詳しく見ることにしよう。

### ④ 労働者階級の「分裂」と第二インター

① 第二インターが創立された一八八九年は、第一インターの創立された一八六四年とは大きなちがいがあつた。六四年は、各列国相互の分裂対立と混乱の年であつたが、八九年は、その前年の一八八八年の二月に、ドイツ、オーストリア、イタリアの「三国同盟」が結成され、これにひきつづいて、「仏露同盟」その後の「日英同盟」といつた列強のあいだの、その後、一九一四年と第一次帝国主義戦争に至る国際関係の骨核が生まれていたという状況があつた。

このことは、一つのエピソードとしてのおもしろい話ではなく、帝国主義時代の成立と、第二インターの成立とが、又それゆえに、その結末である帝国主義戦争と第二インターの関係を、我々が、いかに注意深く総括しなければならぬかをしめしているのである。そして、ちょうど、「三国同盟」の成立した一八八八年は、労働組合会議（T・U・C）が、ロンドンで国際労働者大会を開催し、「社会主義団体を除外した恒常的国際労働組織」の結成を決めた年で

帝国主義が成立しはじめにつれ、又、他方では、労働運動、労働組合が発展するにつれて、一大潮流として出来てきたのである。

③ レーニンは言っている。「独占以前の資本主義、自由競争の支配していた資本主義が局限まで発展した時期は、一八六〇年代と一八七〇年代である。われわれはいまや、まさにこの時期のあとで植民地略取のおそろべき『高揚』がはじまり、世界の領土分割のための斗争が極度に強まったことを見るのである。したがって、独占資本主義の段階への、金融資本への資本主義の移行が世界の分割のための斗争の激化と結びついていることは、疑いない。」

「帝国主義の生みだす諸矛盾の、いっそうの激化と深刻化にむかつて前進するか、あるいはその鈍化にむかつて後退するかという問題は、帝国主義批判の根本問題である。帝国主義の政治的特性は、金融寡頭制の抑圧および自由競争の排除に關連する、あらゆる面での反動と民族的抑圧の強化とであるから、帝国主義に対する小ブルジョア民主主義的反对派が、二十世紀の初めにはほとんどすべての帝国主義国で出現している。」

この場合、修正主義者は、「帝国主義の生みだす諸矛盾」が、「いっそうの激化と深刻化にむかつて前進する」のではなく、「その鈍化にむかつて後退する」のだと常に主張するのである。そして、「帝国主義の基礎」と「それが生みだす諸矛盾」「あらゆる面での反動と民族的抑圧の強化」を、改良主義的に改めることを主張する。そして、マルクス主義をすて去り、「帝国主義に対する小ブルジョア民主主義的反对派」の主張を代弁するのである。

しかし、こうした、マルクス主義に対する修正主義の立場、それゆえに又、帝国主義に対する態度は、「帝国主義の生みだす諸矛盾のいっそうの激化と深刻化」の中で、帝国主義の初期の幻想は崩れ、

「帝国主義の前途に於ける『一般的』熱狂、ありとあらゆる方法で帝国主義の美化」に転化せずにはおかないのである。

④ この帝国主義に対する改良主義と日和見主義（マルクス主義に対する修正主義）は、労働運動の一般的で根本的な利益と非和解的に対立し、ますます、帝国主義と完全に融合してしまい、社会排外主義としてたちあらわれるのである。

「労働者階級は万里の長城で他の階級からへだてられてはいるわけではない。」そして、帝国主義と、そのイデオロギーは、労働者階級のなかにも浸透している。いや、日常不断に、それは、計画され組織的にとりくまれるのである。

第二インターの創立と、この第二インターの時代、（一八八九年—一九一四年）は、まさに、こうした労働者階級内部のたんなる意識上の分裂だけでなく、はっきりとした組織的分裂によって色どられていたのである。

「エンゲルスは、一八八四年六月五日のベルンシュタインあての書簡で、日和見主義的傾向に反対する綱領の基本的問題にかんしてドイツ社会民主主義を分裂させることの必要を厳粛に論じている。」それは、この時代が、単に、理論争争だけでなく、これを組織に貫徹しないかぎり、ちょうど、ドイツ社会民主党と、第二インターが落いったように、——カウツキーにその典型をみる事が出来るように、「党の統一という最高の原則の名で実際には妥協をもとめ」こうして——修正主義、改良主義、日和見主義に地歩をあたえ、帝国主義と社会排外主義に、党と労働組合を、それゆえに労働者階級を、売りわたす結果に導いたのである。

この組織争争は、国内においてもそうであり、又国際的にもそうであった。そして、これをかいひするかぎり、組織は、腐敗し腐朽

し、たゞ死んだ組織になるだけでなくそれは、帝国主義と社会排外主義の道具、陣営に転落するのである。

### ◎ 帝国主義戦争と日和見主義

① 「一八七五年五月、ドイツの労働者組合組織は、それまでラッサール派とアイゼナッハ派にわかれていたが、ゴータで合同大会をひらき、ここにドイツ社会主義労働者党が生まれた。」この大会で採用されたゴータ綱領に対するマルクスの批判は、各条項ごとに行なわれているが、特に、第一章の五項目に対する批判こそ、この「ドイツ労働者党綱領」の基本性格に対する攻撃だったのである。そして、ドイツの労働者階級は、マルクス主義を修正した改良主義の綱領をもつことになったのであり、マルクスとエンゲルスはこの綱領を批判し、承認してはならないことをはっきりと主張した。そしてマルクスは、資本主義から共産主義への移行の過程には、プロレタリアートの革命的独裁の時期、社会主義の時代があることをはっきりとさせた。そして、又、「ドイツ労働者党は新しい綱領で国際主義を放棄した」ことを痛烈に批判したのである。

又、一八八四年六月に、エンゲルスが日和見主義的傾向とはつきりと組織的に分離することを要求し、「一八九一年の社会民主党綱草案の批判」の「政治的諸要求」をとりあげ社会民主党の中に「はびこっている日和見主義」を批判し、「この国で共和制を、そして共和制ばかりか共産主義社会をも、快適な平和的な方法で樹立できるかのように考える幻想が、どんなにとほうもないものであるかを証明するものである」とし、「全政治権力を人民代表機関の手に集中させ」という要求」を綱領が「さしあたつてはこれだけでもよい」

からはっきりさせねばならないことを要求した。しかし、この要求は受け入れられず、むしろ、社会民主党は、この後、更に一八九四年以降、社会主義への平和的移行を主張する日和見主義が、ますます支配的になっていったのである。すでに、一八九八年後半の党大会に姿を現わしたベルンシュタインの理論は、こうした過程をたどって形成されていったのである。

② 「第二インターナショナルは、最初の一年間というものは、大会が行なわれたばかりでなんらかの組織された中心部というものはなかった」一九〇〇年以降の国際社会主義ビュローも、年一回ぐらゐの会議になりがちであり、国際主義を、その形式の上では一致してみとめていたが、「各自おの道を行く別個の各国の党的ルーズな討論集団というのが実際の姿」であり、民族主義、排外主義、日和見主義の「進出のために自由の場をあたえ」たのである。

実際ビュローが、最後にとつた行動の一つは、「レーニンとボルシェヴィキ党にたいし無条件でメンシエヴィキと統一すること」を要求したことであった。

たしかに、第二インターの各大会（パリ創立大会 から一九二二年のバーゼル大会まで）で色々のことを決定した。決し、こうした決定をにならべ組織的保障を落させていただけでなく、各国の党は、実質的には、国際主義を放棄し、又、権力に対して、「革命の平和的移行の願望」と日和見主義的態度をとっていた、部分によって支配されていたのである。（ボルシェヴィキを除いて）

こうした、第二インターの状況は、決してプロレタリア国際主義と、暴力革命を必要なものにしたことを示すものではなく、逆にこの必要性を、増々強く要請していたことを示すものにはかならないし、プロレタリアートと共産主義者の修正主義、排外主義、改良

主義の日和見主義に対する、意識的な、計画的な、組織的な闘いが、増々強く要請されていたことを示すものである。党の統一という最高の原則によって、この闘いを拒否することは、絶対にゆるぎされないことである。われわれが、第二インターから学ばねばならないことは、まず何よりも、この点にはかならない。帝国主義に対して、共産主義者が、国内において、又国際的舞台において、はっきりとした原則的な立場をとり、それを組織的にはっきりとあらわすことが何よりも必要なことであり、この準備がななくして、決して、勝利はありえないのである。

われわれは、第一次帝国主義戦争と、これをめぐる階級情勢と、労働者階級の闘いを評価しようとするとき、第二インターのならば、たてた宣言のあれこれの当否を論ずる前に、こうした組織的準備が、どうだったかということに注意しなかつたならば、それは空語に等しいだけでなく、有害ですらある。

帝国主義戦争に対する、労働者階級の世界階級戦争や同時革命は、こうした組織的準備を不可避的な構成要素として持っているのである。そして、この要素とは、客観主義的に評価されるものではなく、まさに、共産主義者とプロレタリアートの、意識的な、計画的な、組織的な努力の問題にはかならない。

だから、われわれにとつて重要なことは、レーニンが、メンシエヴィキと手をきり、ボルシェヴィキをつくり、党派争争を展開したことが批判されるのではなく、逆に、この党派争争を、国際的潮流のあいだに貫徹すべきだったという点に求められねばならないのである。そして、すべての国の党における左派の責任は、彼らが、たゞベルンシュタインや、カウツキーやその他等々の裏切りを批判すればことたりるのではなく、彼等に対して、きつぱりと組織的に決

着をつけなかつた点にある。彼等が、単なる左からの批判者であるかぎり、彼等も同罰であり、いくら、被害者面しても、それは何の意味もない馬鹿げたぐちにすぎない。

③ 戦争をめぐる問題は、一八九一年、九三年、九六年、等々と一貫してとりあげられていたし、一九〇〇年のパリ大会におけるローザ・ルクセンブルグの、軍国主義と植民地主義に反対する提案そして特に、一九〇七年のシュトゥットガルト大会、一〇年のコペンハーゲン大会、一二年のバーゼル大会の三つの大会の諸決定が、提議され、採用されて来た。「もし戦争が勃発しそであるなら、あらゆる妥当な手段を利用して戦争の勃発を阻止するためなら、その努力をばらうこと」「それにもかゝらず戦争が勃発したならば、それを急速に終らせるために介入し、あらゆるエネルギーをもって人民大衆を政治的に鼓舞して資本家階級の支配の没落を早めるために戦争のもたらした経済的、政治的危機を利用することに努めること」「戦争を始めることは各政府自体に危険をもたらさずにはおかないことを、各国政府に銘記させよう、フランスドイツ戦争はコミニンの革命的口火を切り、日露戦争は、ロシア帝国の人民の革命的勢力に動力をあたえたことを、各政府に銘記させよう。」と、「戦争によってひきおこされた経済上および政治上の危機を、国民を揺りうごかすのに利用し、そのことによって資本主義的支配の排除を促進することに全力をあげてつとめること」

バーゼル大会の宣言は、次の文で結ばれている。「こうして搾取と大衆的殺害の資本家的世界に、平和と諸民族の友好のプロレタリア的世界を対置せよ。」と

そして、一三年の五月に、レーニンは「後進的なヨーロッパと先進的なアジア」で「全ヨーロッパの支配勢力、全ヨーロッパのプロレタリアートを分裂させることを意味する。」

「過ぎさつた戦前の時代には、日和見主義はしばしば『偏向』『極端』とみなされはしても、とにかく社会民主諸党の正当な構成部分と考えられていた。戦争は、こんごはそのようなことがありえないことをしめした。日和見主義は『成熟し』、労働運動内のブルジョアジーの派遣者としてその役割を行きつくともまでおしすゝめた。」「日和見主義との斗争が、個々のばあいにどんなに困難であろうと、まだ労働者党から日和見主義を清掃する過程が個々の国でどんなに独特なものであると、この過程は避けられないものであり、また実り多いものである。改良主義的社會主義は死にかゝっている。復活しつつある社會主義は……『革命的、非妥協的、蜂起的、な、もの、を、も、つ、て、あ、る、』」

帝国主義の時代には、共産主義とプロレタリアートの「正当な構成部分」などと考えることはまったく出来ない。日和見主義は「労働運動内のブルジョアジーの派遣者」である。無知によって支えられた「『真面目な』日和見主義はおそらく他のなものにもまして危険なのである」

帝国主義の時代には、われわれは、日和見主義的な、あるいは、これ「との統一ということ」に希望をいだいている部分に対して、「革命的、非妥協的」に、しかも忍耐不拔の説得と斗争をもつて、

ジョアジーは、中国における反動と中世的制度のいっさいの勢力と同盟をむすんでいる。そのかわり、若い全アジア、すなわちアジア幾億の勤労者は、すべての文明諸国のプロレタリアートという信頼できる同盟者をもっている。ヨーロッパの諸民族とアジアの諸民族とをともに解放する、プロレタリアートの勝利は、世界のどんな力もこれをはばむことができないであろう。」と言っていた。

④ レーニンの「社会主義と戦争」は、次の様に言っている。「われわれがブルジョア平和主義とちがうところは、戦争が国内の階級斗争と不可避的な関連をもっていること、階級をなくし社会主義をうちたてずには戦争をなくすことはできないことを、われわれが理解している点であり、さらに、内乱、つまり抑圧階級にたいする被抑圧階級の戦争、奴隷の戦争、地主にたいする農奴的農民の戦争、ブルジョアジーにたいする賃金労働者の戦争の正当性、進歩性、必然性を、われわれが完全にみとめる点である。」「帝国主義戦争を内乱に転化せよ」「戦争中かあるいは戦後に強力な革命運動が燃えあがるかどうかはわからないが、いずれにせよ、ほかならぬこの方向にむかつて系統的に、たゆみなく活動することが、われわれの無条件の責務である。」

「反動的な戦争では、革命的な階級は自国政府の敗北を、そのまゝい、わけにはい、か、な、い。……社会主義者は、大衆にむかつて、『自国』政府を革命によって打倒するよりほかに彼の救いの道はないこと、現在戦争でこれらの政府の難局をまさにこの目的のために利用する必要があること」

⑤ 「第二インターナショナルの権威者全体が社会排外主義を支持しているのに、交戦の事例がおこりえたとすれば、このことによつても、すべての交戦国の社会主義の左派だけなりともこの方向にむ

左から獲得し、斗わないかぎり、こうした系統的な活動によつて、一大勢力となつてこの部分を、獲得しないかぎり、自然発生的な大衆の高揚にだゞ依拠するだけでは、決して帝国主義と闘うことが出来ないのである。この「国際的な日和見主義」の一大潮流に対して、国際的な「革命的、非妥協的、蜂起的」潮流をつくりあげることなくしては、革命は、心の中のうるわしいお話しの世界から、一歩現実の修羅場に歩みだすことは永遠にありえないのだ、それがたとえはじめは少数であったとしても、かならずや、「帝国主義の生みだす諸矛盾が、いっそのそのの激化と深刻化にむかつて前進する」以上、革命的な大衆を結集することが出来るし、「全政治権力を、人民代表機関の手に集中」する力と基盤をつくりだすこと、出来るのである。

(三) 世界同時革命 (全世界階級戦争)

特に「決戦戦争」と「持久戦争」について

① 「教会の鐘に歩調を合わせる」のは誰か

① 日本共産党は、レーニンが「帝國主義段階に達した資本主義を分析して、資本主義的政治、経済の発展の不均等性の法則を解明し、プロレタリアートの科学的社会主義は世界的規模で同時に勝利するのではない」ことを証明したと言っている。この馬鹿げた、犯罪的なデマゴギーは、現在でもなおひろく、人々のあいだに信じられている。このレーニンと歴史の偽造は、かつてスターリンがそのコミンテルン第六回大会において完成させたものであるが、それはちょうど、ベルンシュタインが一八九五年に、エンゲルスが書いた「マルグスの『フランスにおける階級斗争』への序文」を、まさに、エンゲルスの名において、偽造し、一八九九年「社会主義の前提」とともに発表して、社会排外主義への水門をひらいたと同等の背教を意味するものである。まさに、レーニンの名において、その最も革命的で、深えんな部分をとりさり、「世界的規模」での革命に対する背教の責任をレーニンにすりつけて来たのである。帝國主義の不均等発展の不可避的産物としての帝國主義戦争に対するレーニンの立場及び政治主張はすでにみたところであるが、われわれは、日本共産党「スターリニスト」の背教をより完全なかつた

ローガンについて』の中で「経済的および政治的発展の不均等性は資本主義の無条件的な法則である。ここからして、社会主義の勝利は、はじめは少数の資本主義国で、あるいはたゞ一つの資本主義国でも可能である、という結論が出てくる」と言わざるを得なかつたのである。

③ このように、一九一二年一五年秋の全体の状況、なかんずく先進国の党とインターナショナル中央の状況の決定的な変化、を理解しその中で見るとき、一四年の夏から一五年秋にかけては、再度、国内、国際的な闘いの隊列をかためなおし、再度の攻撃へ転すべき時期におかれていたのである。そして、例えば一八年一月、あるいは、ロシア共産党第七回大会等において、レーニンがとつた態度を、我々が正しく理解するためには、まさに革命の中心の勢力の動向をねきにして問題を立てるわけにはゆかなかつたのだ。

問題はこうである。レーニンが、「帝國主義段階に達した資本主義を分析し、資本主義的政治、経済の発展の不均等性の法則を解明し」ここから導びき出した結論とは、帝國主義戦争の不可避性であり、この「戦争によつてひきおこされた経済上および政治上の危機を、国民を揺りうごかすのに利用し、そのことによつて資本主義の支配の排除を促進すること」このためには、プロレタリアートは、プロレタリア国際主義にもとずき、すべての交戦国で、「自国政府の敗北」「自国」政府を革命によつて打倒すること、そして、帝國主義が支配している植民地及び被抑圧民族の「民族解放斗争」を、(その「民族自決権」、とくに分離の自由を) 支持し、帝國主義戦争が生みだす「世界的規模の危機」を「内乱、つまり抑圧階級にたいする被抑圧階級の戦争」に転化しなければならぬというところであり、これに反対し、帝國主義の、「ブルジョアジーの民族的

で暴露し、このじゆもんからプロレタリアートをときはなす必要がある。

② さてで周知のごとく、一九一二年のバーゼル大会がおわつて、レーニン、ローザ・ルクセンブルグ、カール・リブクネヒトの協力のもとで、帝國主義戦争と社会主義の問題に対しての原則的政治主張をつらぬくことが出来た。そして、一三年には「後進的ヨーロッパと先進的アジア」の中で「ヨーロッパの諸民族とアジアの諸民族、とをともに解放する」ことを夢みていたのであつた。

そして一四年(二月一三月)では、その「民族自決権について」の中で、「労働者にたいする階級斗争の国際的統一」について、特に「二〇世紀初頭の東ヨーロッパとアジアの諸国にとつては、この決議こそが、しかもその二つの部分を不可分にむすびつけるとき、民族間におけるプロレタリアートの階級的政策的に唯一の正しい方針をあたえるものであると考へ」ていたのであり、「ブルジョアジーの民族的分立の傾向に反対して、プロレタリアの斗争とプロレタリアの諸組織の統一を擁護し、それらを国際的統一に緊密に結合するようにつとめ、かういふことを結論付けていたのである。しかし、これらわが教の月々のあとのには「すべての文明諸国のプロレタリアート」といふ信頼できる同盟者」の指導部、インターナショナルの中央からあつた崩壊に、レーニンは、そうぐうしたのである。

「西ヨーロッパで社会主義革命の客観的条件が完全に成熟している、ということ」をここで証明する必要はない。それは、すべての先進国の、すべての有力な社会主義者が、戦前にとめていたことである。「革命の二つの方向について」一九一五年秋「それにもかゝらず、こうしたインターナショナルと、先進国の「社会主義」「党」の現状こそは、日本共産党が誇らしげに語るあの「ヨーロッパ合衆国のス

分立」にもとずく支配を擁護し、これにつきしたがう社会排外主義を清掃しなければならぬということである。

④ この最も革命的内容をすてざり、世界革命とプロレタリア国際主義を後方においやり、レーニンの理論から革命の「世界的規模で」の勝利を否定し、のぞまず、努力しようといふことは、まさに、第一次帝國主義戦争において、社会排外主義者達が果した同じ誤りと、役割を果していることを意味している。

帝國主義、そして戦争、これに対するレーニン、そして社会排外主義等々に対する彼等の理解と評価は、まったく、ちようど、かつてドイツ社会民主党が、エンゲルスの注告を無視し、革命の原則を後方においやり、革命の平和的移行という日和見主義の立場をとつて、「党」を帝國主義のいけにえの羊に変えたように、今、又、日本共産党とスターリニストは「平和共存」「平和革命」の女神を先頭に、教会の鐘に歩調を合わせて、「血の洪水より、涙を流すことは讃えらん」のモットーよろしく、人民に向つて「武器を放棄せよ」とよびかけるのだ、こうして、何百万、何千万のあい争う帝國主義戦争に人民をかりたてるのだ、いや現に戦争はつづいていふのだ。

⑤ 一つの斗争、一つの革命、一つの戦争

① 「共産主義」は、国家、階級の死滅、すなわち、プロレタリアートが「まずもつて政治支配をもちとつて、民族的階級にみずからをかめ」、さらに、今だブルジョアの母班をのこした「民族的階級」としての意識性の低さを克服し、自らを「世界的規模」に組織し上げることによつて、階級及び国家を死滅に導びかねばならぬ。

この目標は、世界から階級斗争をなくすことであり、この過程は、当然、「戦争は別の手段による政治の継続である」以上、戦争をなくすための過程でもある。これは、プロレタリアートの任務の極めて重要な部分を構成している。

「全歴史は、階級斗争の歴史、すなわち、社会発展のさまざまな段階における、搾取される階級と搾取される階級と支配される階級との斗争の歴史であつた」そして「われわれがブルジョア平和主義者たちがうとところは、戦争が国内の階級斗争と不可避的な関連をもつてゐること、階級をなくし社会主義をうちたてずには戦争をなくすことはできないことを、われわれが理解している点であり、さらに、内乱、つまり抑圧階級にたいする被抑圧階級の戦争、奴隷所有者にたいする奴隷の戦争、地主にたいする農奴的農民の戦争、ブルジョアジーにたいする賃金労働者の戦争の正当性、進歩性、必然性を、われわれが完全にみとめる点である。」

② 「フランス大革命は人類の歴史に新しい時代をひらいた。

そのときからパリ・コミューンまで、つまり一七八九年から一八七一年までは、戦争の一つの型として、ブルジョア進歩派の民族解放戦争であつた。いいかえれば、これらの戦争のおもな内容と歴史的意義は、絶対主義と封建制度を打倒し、それらを掘りくずし、外国の圧制を除去することであつた、それと同時に、この戦争は、もう一つ、労働者階級のブルジョアジーに対する戦争を準備したのである。そして、この戦争は、一九〇五年、一七年のロシア革命にひきつがれたのである。そして、一八七一年以降絶対主義と封建制度の崩壊と、資本主義の発達とともに、「民族解放戦争」は、主として植民地及び被抑圧民族、資本主義諸国内部における異民族の戦争、ブルジョアジーの支配に対する戦争の問題へとうけつがれていつた

のである。

又、支配階級のお互いが、他の支配階級から植民地を奪いあつための戦争、そして支配階級が、被支配階級から自らを守るための戦争も又、階級斗争の歴史をつくつてゐるのである。

だから、戦争の歴史は、階級斗争の歴史なのであり、これから離れたいかなる戦争もあり得ないということをはつきりさせておかねばならない。戦争が、階級斗争とは別のところで、何か別の原因によつて起るなどと考ええることは実際ありえない話なのである。そして、「戦争は別の手段による政治の継続である」と言う場合に、この政治的諸関係を、それゆゑに、戦争の諸関係を構成してゐるものは、階級関係にほかならない、ということをも、もう一度確認しよう。

さて、帝国主義戦争は、「金融資本のための植民地および『勢力範囲』の分割とのあいだの不均衡」を、ふるい帝国主義に対して新興の帝国主義が行う、「再分割」戦争、又新興帝国主義を、ふるい帝国主義が、植民地及び勢力範囲から排除するための戦争である。又、この戦争は、領土、人口、資源、そして市場をめぐる、特権や独占支配権をめぐる帝国主義相互の武力斗争のことである。

それゆゑに、この戦争は、金融資本と帝国主義が、相互に、プロレタリアートと植民地、被抑圧民族諸国の人民を誰が支配するかを決めるための、又、この支配によつて「資本主義を人為的に存続させるための『大』国間の武力斗争である。

だからこの帝国主義戦争に対して、プロレタリアートと植民地、被抑圧民族諸国の人民が、帝国主義と金融資本とブルジョアジーと社会排外主義を打倒するための世界階級戦争に打つて出ることが正當な進歩的な、革命的なことをするのである。

プロレタリアートは「自国政府の敗北」を、「『自国』政府を革

命によつて打倒すること、そして、植民地、被抑圧民族諸国の人民（革命的農民を中心とする）が「自決権」を要求して帝国主義と

闘うことが必要なのである。帝国主義の世界支配とそのため戦争に對して、全世界的規模で内乱を組織することが必要なのである。

③ 帝国主義に対する世界階級戦争を組織することは古い「マルクス主義」の「単純なもの」「単一の國際的革命」という支持しがた「仮定」であらうか。そして、この「仮定のかわりに、……個々の國に於ける、一連の革命が、一歩積みあげられて、……世界資本主義に對する世界的規模の社会主義体制を建設する」という見通しをもつことが、古い「マルクス主義」をのりこえた、新しい、特に一七年のロシア革命以降の「世界革命の道」として提出されてゐるのである。スターリニズムの完成された、世界革命観として、コミンテルン六回会は、こうして「世界革命の道」を提議したのである。

そのよつて立つ理論的基礎は、次の点に求められてゐる。「発展した帝国主義の条件のもとで作用してゐる、資本主義諸國の不均等を発展の法則のより新しい要因があらわれ、この法則は、軍事的衝突の不可避なこと、資本の世界戦線が全般によわまり、個々の國で社会主義の勝利が可能であることをもつてゐる、からである。」

ところで、まさに、その同じ理由から、われわれは「世界同時革命」をみちびくのだ。「資本の世界戦線が全般的によわまり、個々の國で社会主義の勝利が可能である」ということは、もし、労働者階級と、植民地、被抑圧民族諸國の人民がプロレタリア國際主義に武装され、世草の至るところで革命を組織するならば、「個々の國で一孤立して、社会主義の勝利が可能である」以上の可能性をもつてゐる」ということになりはしないか。かつて一八四八年にハネが

クラカウ蜂起二周年記念で述べたことを思いだす。

「ヨーロッパの勤労者は団結して前進しよう。一つになつて、一せいに、自分たちの権利のために起ちあがらう。そうすればどの國の専制政府も強盜階級も、国内のことで手いづばいで、他の國の抑圧者をたすけることはできなくなるだろう。」

又、一八七〇年に「イギリスの労働者」によつてアイルランドの民族解放は「……かれら自身の解放の第一条件」であつたように、又帝国主義下の労働者の革命が、植民地、被抑圧民族諸國の人民の解放の第一条件であることも、これは、まったく疑いない事実なのである。「世界革命の発展過程において、個々の資本主義國內の帝国主義の中心と全世界におけるこれら諸國の体制とをわんで、個々のソヴェト國內の社会主義の中心と全世界におけるこれらの中心の体制とがつくられ、これら体制のあいだの斗争が、世界革命の展開の歴史をみだすであらう」といふこと、そして、ここから一方では、「体制間の平和共存」が、そして他方では「相対立する体制間の最終斗争において最高頂に達する」といつた考えが生まれてくるわけである。

④ われわれは一九二一年から二五年のロシア共産党第一四回大会一二年コミンテルン六回大会、そして一九四三年五月一日コミンテルン解散一四七年九月コミンフォルム結成、五六年同解散及びソ連共産党第二〇回大会、そして現在に至る約半世紀にもわたる歴史を——この五〇年間の世界革命の敗北の歴史を——ふ厚い何冊もの本にする必要がある。

然し、問題の本質は「資本主義の最高の段階としての帝国主義」は「搾取され抑圧される階級（プロレタリアート）が、同時に、社会、会、搾取と抑圧と、階級斗争から永久に解放することなしに、もは

や搾取し抑圧する階級（ブルジョアジー）から自己を解放できない、という段階にたつたこと、」ということであり、これは「現代の戦争」を「三つの類型」に区分して、かゝるのではなく、（1）帝国主義相互間の戦争、（2）社会主義国と帝国主義国との間の戦争、（3）植民地従属国と帝国主義国との間の戦争」

それが支配と被支配者の搾取するものと搾取されるものとの、すなわち帝国主義とその擁護者達の勢力に対する、全世界的なプロレタリア国際主義にもとづく戦列との階級戦争、一つの斗争、一つの革命、一つの戦争として闘わなければならないということである。この戦争の標的は、帝国主義軍隊である。すべての闘いをここに集中しなければならぬ。フルシチョフは、「帝国主義が存在する限り戦争は不可避であるという、マルクス・レーニン主義の命題がある（が）」

第二次大戦前までの時代においてはこの命題は絶対的に正しいものであつた。しかし現在は根本的に事態が変化した。として「現代における戦争阻止の可能性」について述べたことはよく知られていることである。そしてこの核心に「社会主義世界体制の時代」のはじまりということが座つていたこともおもひ出されることである。それは一九五六年二月一四日から一〇日間行なつて行なわれた「ソ連共産党二〇回大会」が五年のジュネーブ会談をうけついで「平和共存」の路線をとりはじめたあらわれであつた。えして「平和擁護斗争」と「核軍縮」と「革命の平和的移行」をめぐる議論がおこなわれたのである。「帝国主義は力の立場にたつ政策を実施する物質的地盤を失つてしまいました。」そして、然しもし今後戦争がおこるとすれば「世界熱核戦争」になるだらうし、又現代世界は「熱核兵器をつめこんだ火薬庫」になつてゐるといふわけである。

際諸勢力は協力して三大革命勢力に対抗するため、依然としてアメリカ帝国主義を盟主とする軍事的政治的同盟に結集している」といふわけである。そして「三大革命勢力の統一と団結を回復し、民族解放と平和の国際統一戦線の発展のために奮闘すること」が重要だといふわけである。

⑦ 問題はこうだ 「事態は帝国主義の生みだす諸矛盾のいつその激化と深刻化にむかつて前進する」ということであり「一〇年二〇年たつても、帝国主義列強の力の相互関係が依然としてかわらないと推定すること」は考えられないということ、帝国主義の同盟が「ある帝国主義的連合にたいする他の帝国主義的連合という形態である」と、すべての帝国主義列強の全般的盟という形態である」と

不可避的に、戦争と戦争とのあいだの『息ぬき』にすぎない。平和的同盟が戦争を準備し、戦争からこんどは平和的同盟が成長するのであつて、両者は相互に制約しあひ、世界経済と世界政治との帝国主義的の関連および相互関係という同一の基盤から、平和的な斗争と非平和的な斗争との形態の交替を生みだす。」

ふるい帝国主義に対して、新しく若い「腕つぶしの強い強盗」（ドイツ、日本）が、再度の「市場分割」「勢力圏の分割」を要求しないなどと保障することの出来るものはいない。現に五〇年後半から現在までますます、帝国主義の矛盾と対立は、「不均等発展の法則」にもとずき、一貫として、不可避的につらぬかれてゐるのである。

そして、ここで論争されてゐるのは帝国主義と戦争に関する問題であつて、一般的な統一戦術についての話してはなないのだ。

⑤ さて、こうした、米・ソの「平和共存」「平和革命の可能性」そして「核戦争」の危機とその回避のための平和擁護斗争に対して中国派は「人民戦争」を中心とした「農村から都市を包囲する」といふ考えに立ち、「こんどはの世界革命もある意味では、やはり農村による都市の包囲という形勢にある」とし「第一中間地帯」（アジア、ラテン・アメリカ、アフリカ）「第二中間地帯」（西欧、カナダ等）といつた分類にもとずいて、「世界の憲兵米帝」を第一から第二といつたかたちで「包囲」しようといふわけである。中国派にとつて、米帝国主義以外の独占資本の国、例えば西ドイツ、フランス、イギリス、日本、イタリア等は「なんとかアメリカの支配からぬけ出そうとはかかつてゐる。」

この面では社会主義諸国や各国人民と共通点をもつてゐる「などといつて反米勢力として、これらの帝国主義諸国を美化してゐるのである。」

ソ連が米帝国主義を美化し、中国が、ヨーロッパ及び日本帝国主義を美化してゐるのである。

⑥ そこで、日本共産党は「アメリカ帝国主義を中心とする諸国は、社会主義体制、国際労働者階級、反帝民族解放運動の三大革命勢力に敵対する政治的軍事的同盟に結集した。同時に帝国主義体制内部で高度に発達した資本主義国をふくめて、すべての国が、多かれすくなかれアメリカ帝国主義の新しい膨張主張と世界支配計画のもとに従属せられるにいたつた。多くの国の独占資本は、成長し、団結しつづめる進歩勢力に自分だけでは対抗できなくなり、アメリカ帝国主義の力をかりるために自国の主権を犠牲にした。資本主義の不均等発展によりアメリカ帝国主義の相対的地位は低下し、帝国主義陣営内部の矛盾はつよまつてゐるが、帝国主義と反動の国

### ③ 「現代の戦争」 （「決戦戦争」と「持久戦争」）

あるいは又「体制間戦争」「人民戦争」「階級戦争」につづいて

① ① ソ連は「体制間戦争」を考えながらも、これが「熱核戦争」になるから、それは、「人類の滅亡」「階級の共倒れ」になる以上帝国主義の理性を信頼して、「核軍縮」「核拡散防止」と、米ソの管理によつてこれを何とか防止しなければならぬと主張する。② 中国は「核の脅威」はハリコの虎であるとして「人民戦争」に依拠し、「核拡散」はよいことであると、又もし仮りに核戦争になつた場合でも全部死んでしまふことはない主張し、③ 日本共産党は、この問題にはふれず「統一戦線について云々するだけである。」

我々は、帝国主義戦争は不可避的であると考へてゐる。そしてこの第三次帝国主義戦争は、たしかに兵器の発展した現在でも、戦争は、その目的、敵を徹底的に圧倒し破壊するものである以上、それは当然「熱核戦争」へ発展せざるにはおかない。そして、これは、中ソが前提とする「体制間戦争」においても同様の危険性を、我々が事前に絶対的、とり、ぞく、保障はない。帝国主義が残存する限り、そして、以上のことは「帝国主義戦争」「体制間戦争」とならず、その戦争の危機と、戦争から、考へることも出来ない巨大な惨事、あるいは階級及び人類の共倒れから、もし仮りに我々脱却出来るはずならば、それは、帝国主義下のプロレタリアイトが、自国政府を革命によつて打倒し、帝国主義を撲滅させる以外にはありえない。



は、マルクス・レーニン主義の原則にもとづき、そして、階級人類の共倒れをいふため、そして、戦争と階級の死滅にむけての第一歩を踏み出すことは出来ぬのである。

プロレタリア国際主義とは、このような戦略に立ち、全世界の革命勢力をこのために結集し、この見地から導き、帝国主義軍隊の解体、帝国主義下のプロレタリアートの自国政府の革命による打倒を實現することにはかならない。そして、この帝国主義の解体こそは、「社会主義諸国」「植民地及び被抑圧民族諸国の人民」を真に解放することを意味している。そしてこれは、当然、世界同時革命であり、全世界階級戦争である。

帝国主義下のプロレタリアートの「革命的、非妥協的な、蜂起的な」斗争と革命、この攻撃型階級斗争と革命以外に、どうして、人類と階級の共倒れから、全世界を救う道があるだろう。

⑤ 帝国主義下のプロレタリアートの攻撃型階級斗争と革命とは、まず何よりも④帝国主義の全時代にわたつて、形成されている社会排外主義（あえてこう言うのは、日和見主義というのが、今だ労働者階級とその斗争の「正当な構成部分と考へ」ている潮流が多くあるというだけではなく、すでに第二次帝国主義戦争以降、一貫として局地戦争が斗われており、これに対する態度をめぐつて、現実的に社会排外主義が労働者の多数を獲得している以上、こうよばねばならぬのだ）を、それが「どんな独特なものであろうと」これを「一掃」しなければならぬという任務をおわされているのである。

⑥ そして、もう現在では、革命の問題ははつきりとしているのであつて、エンゲルスが言うように「全政治権力を人民代表機関の手に集中すること、このプロレタリアートによる権力の獲得は、ブルジョア権力を暴力でくつがえし資本主義的国家機構（ブルジョア

的軍隊、警察、官僚的職階制、裁判所、議会、その他）を破壊し、それをプロレタリア権力の新しい諸機関と代えることである。これらの新しい機関はなによりもまず搾取者を弾圧する為の道具である。

⑦ この任務を遂行しうるだけの力を、意識性を共産主義者はプロレタリアートの中につくり出さねばならない。そのためには、同盟は、一方で、スターリニストがインタナショナルを解体させている以上、この領域の任務を、当面あわせて行つと同時に、革命的、コバニスト・インタナショナルを結成する為めに努力しなければならない。そして全世界の階級斗争と革命の一環として日本の革命をいちづけ、世界同時革命の一環としてこれを斗わねばならぬ。そして他方では、プロレタリアートの多数を、同盟とこの攻撃型階級斗争と革命に引きつけ影響下におかねばならない。この任務は主として、その主要な活動領域を六大都市にまずもつて集中して行つ必要がある。中でも基幹産業部門に活動の中心を置かねばならぬ。

⑧ 更に詳しいこと、特に わが同盟の現状との関係についての当面の方針については、又別の方法で明らかにするのである。大衆組織及び斗争については別の文章を用意することにする。

自衛隊 V

日本帝国主義とアジア戦略

葛 木 曾 津 彦

二、日本帝国主義の位置（続）

前号で、日本帝国主義の帝国主義列強間に占める生産力の位置を中心に述べた。今回はその続きとして帝国主義列強の激しい不均等発展に基く、列強間の対立、矛盾の激化、その表現としての市場分割戦、その要となる工業原料・燃料の自給率・貿易構造・外貨金保有量等に占める日本帝国主義の位置について展開しようと思う。

そして、これが日本帝国主義のアジア戦略を規定しているのである。

① 原・燃料の国内自給率の比較

戦後の重化学工業を基幹とする生産力の発展の為には、雪ダルマ式に消費量が増加する原・燃料の国内自給率の高いこと、あるいは原・燃料の安定した供給を確保するために、原・燃料資源地帯を自らの勢力圏に保持することが帝国主義列強にとっては不可欠の条件の一つである。

そこで、原・燃料の主要品目別に国内自給率を帝国主義列強間で比較すると（一九六五年統計）

②〔原油〕	アメリカ 八二%・西ドイツ 一二%・フランス 五%・イタリア 三%・日本 〇・八%・イギリス 〇%。
③〔鉄鉱石〕	フランス 一三九%・アメリカ 八一%・イギリス 四〇%・西ドイツ 一八%・日本 一一%・イタリア 一〇%。
④〔石炭〕	アメリカ 一一%・西ドイツ 一〇五%・イギリス 一〇二%・フランス 八三%・日本 七四%・イタリア 四%。
⑤〔羊毛〕	アメリカ 五七%・フランス 一八%・イタリア 一〇%・イギリス 九%・西ドイツ 七%・日本 〇%。

となつてゐる。

これからわかる様に、日本は石炭を除いていずれの品目も国内自給率が低く海外依存度が高い。故に六五年度における原・燃料輸入額の国民総生産額に対する割合でみて、

日本	五・七%	イタリア	四・八%	イギリス	四・五%
西ドイツ	三・七%	フランス	三・四%	アメリカ	〇・八%

%で列強間で最大である。



又、食糧自給率においても純輸出国であるアメリカを除いて、食糧入額は六四年で、イギリス 四一億ドル・西ドイツ 二四億ドル・日本 一〇億ドル・イタリア 七億ドル・フランス 三億ドルであり、日本の食糧輸入は年々増加して、主食の米を除いてその自給率は低い。

ここで全世界貿易のなかで最も取引量の多い商品を一九五五年と六三年でみてみると、

① 原油	五五年 二億五千五百万トン 六五年 四億五千百万トン
② 鉄 鉱 石	五五年 八千三百万トン 六三年 一億四千三百万トン
③ 石炭・コークス	五五年 一億一千七百万トン 六三年 一億五百万トン
④ 大 麦・小麦	五五年 二千五百万トン 六三年 四千二百万トン
⑤ 砂 糖	五五年 一千九百万トン 六三年 一千四百万トン
⑥ パ イ プ	五五年 七百四十万トン 六三年 一千二百二十万トン
⑦ セメント	五五年 一千四十万トン 六三年 九百八十万トン
⑧ 化学肥料	五五年 五百九十万トン 六三年 九百三十万トン

となっており、原油・鉄鉱石・コークス等の原・燃料が重要な戦略物資であることがわかる。これら主要原・燃料の六三年の全世界取引量に占める国別割合をみると

⑤ 石油

〔輸出国〕	ベネズエラ 四〇・四％・イラク 一八・六％・イラン 一八・二％・リビア 八・三％・インドネシア 三・三％
〔輸入国〕	アメリカ 一四・九％・イギリス 一二・二％・日本 一一・五％・イタリア 一〇・三％・フランス 九・六％・西ドイツ 八・九％

⑥ 鉄 鉱 石

〔輸出国〕	カナダ 一六・九％・フランス 一五％・スエーデン 一四・三％・ベネズエラ 八・六％・インド 六・九％・ブラジル 五・八％・チリ 四・九％・マレーシア 四・七％
〔輸入国〕	アメリカ 二四・五％・西ドイツ 二一％・日本 一九・一％・イギリス 一〇・六％・イタリア 三・八％

⑦ 石炭・コークス

〔輸出国〕	アメリカ 四四・一％・西ドイツ 二九・三％・イギリス 九・七％
〔輸入国〕	フランス 一九・五％・カナダ 一〇・六％・イタリア 一〇・一％・日本 九・五％・西ドイツ 九・〇％

となっていて、日本はこれらの品目においても列強間で莫大な原・燃料の入国であることがわかる。先述した様に、アメリカの原・燃料の国内自給率は銅を除けば高い。しかし、最近、鉄鉱石・原油の国内自給率は、資源の涸渇・原価高騰で低下してきている。しかし、アメリカは、石油・鉄鉱石をベネズエラをはじめ中南米諸国、中近

東諸国の自らの勢力圏にしっかり確保している。その他の非鉄金属資源もアフリカ、東南アジアに進出することによって確保しつつある。

西ドイツ、フランス、イタリアは、BBCをテコにアフリカ諸国との結びつきを強化し、サハラ油田を始め、戦略資源の確保に努めており、フランスは中近東油田地帯にも、アメリカ、イギリスと対抗して新たな進出をこころみている。

イギリスは、最近、北海海中に新たな油田を発見したので、原油の国内自給率は高まるであろうが、中近東・アフリカ諸国における勢力圏を中心に、戦略資源を確保している。ただ、アフリカを中心とする勢力圏は、西ドイツ、フランス等のBBCをテコとした進出によって、徐々に追いつめられているのが現状である。

これらの帝国主義列強のなかで、自らの勢力圏を確保していないが故に、帝国主義間の国際競争に打ち勝つため激しい経済の高度成長をつづけている日本は、年々、急激に伸びてゆく原・燃料資源の供給確保の為に莫大な輸入をおこなっており、これが、国際収支の不安要因となると共に、日本帝国主義の最大の弱点の一つとなっている。日本は、石油輸入において、今やアメリカに次ぐ大市場となりつつあるのもその表われである。

そこで、日本帝国主義のエネルギー政策についてみることにしよう。

② 日帝のエネルギー政策

エネルギー対策は、エネルギーが、工業力・生産力の基礎をなすものであるから、帝国主義列強にとっては、最重要な戦略政策の一つである。

日本帝国主義は、戦前、国内自給率の高い石炭を近代的工業燃料の要とし、一九一〇年頃から新潟・秋田の油田開発、水力発電に本格的にとりくんだ。第一次大戦後、国内資源の乏しい日本帝国主義は、エネルギーの追加供給源を、植民地や海外で確保することに積極的になり、満洲北支の石炭、朝鮮・満洲の水力発電、カラフトの石炭・油田の開発がそれであり、更にスマトラ・サラワクの油田地帯への帝国主義的侵略もおこなった。

敗戦によって、これらの植民地や勢力圏を失った日本は、戦後、国内石炭生産の復興とダム式水力発電の開発に重点をおき、不足分を欧・米石油資本との提携による石油精製で補った。しかし、一九五七年を境とする世界的な石炭から石油へのエネルギー変革、更に、日本の戦後高成長によるエネルギー消費量の大幅な増大によって、エネルギー対策が、復活した日本帝国主義の重要課題の一つとなった。だが、日本帝国主義は、唯一の国内資源としての石炭主義を墨守することによって、五八年を境とする戦後、帝国主義列強間の市場再分割の始まり、この市場再分割における重要な戦略的物資である石油への転換、油田地帯の確保に、大きな遅れをとることになった。日本帝国主義が、生産性が低く、製鉄用・原料炭としての品質に適さない国内炭にみぎりをつけ、本格的に石油へのエネルギー転換にふみ切り、有望な海外の油田地帯を確保しようとした時には、中近東・アフリカの油田地帯は、すでにアメリカ、イギリス、フランス等の帝国主義列強による戦後の再分割が完了していた。ここに、日本が国際石油資本にとって、現在、世界有数の市場となる原因があったのである。

ここで、日本の戦前、戦後を通じてのエネルギー消費量の比較、石炭・石油の海外依存率の変化等についてみてみることにしよう。

③ エネルギー消費料

〔一九三四年〕 五億五八二一万吨

エネルギー源別消費量(%)

石炭一六四・三%・電気一八・四%・石油一八・六%・その他(薪炭・天然ガス)一九・八%

〔一九五五年〕 七億八八四万吨

石炭一四九・八%・電気一三・六%・石油一八・三%・その他一八・〇%

〔一九六四年〕 一八億三九三三万吨

石炭一四・七%・電気一三・八%・石油一四・五%・その他一三・四%

⑥ 火力発電における石炭・石油の消費比率

〔一九五五年〕

石炭一九二・四%・石油一七・六%

〔一九六一年〕

石炭一五八・六%・石油一四一・四%

〔一九六四年〕

石炭一四六・九%・石油一五三・一%

〔一九六五年〕

石炭一四六・九%・石油一五三・一%

(消費量 三一九五万吨)

④・⑤でわかる様に、日本のエネルギーの主体は、従来の石炭と水力発電から、石油へと転換し、六四年における全エネルギー消費の内、石油の占める割合は、火力発電も含めて、五七・一%となり、石炭は三〇%前後に低下した。

このエネルギーは圧倒的に産業用(主に鉄工業)に消費されている。

③ エネルギー用途別消費量

〔石炭〕

一九三四年 産業用 一六九〇万吨

運輸用 七九〇万吨

非産業用 三四〇万吨

一九五五年 産業用 三〇〇八万吨

運輸用 四五二万吨

非産業用 二九〇万吨

一九六五年 産業用 四四二三万吨

運輸用 二〇六万吨

非産業用 一五一万吨

〔石油〕

一九三四年

産業用 二一〇万吨

運輸用 二四〇万吨

非産業用 二〇万吨

一九五五年

産業用 一〇二三万吨

運輸用 三七一万吨

非産業用 九八万吨

一九六五年

産業用 六四五四万吨

運輸用 一三三三万吨

非産業用 一四二五万吨

〔電力〕

一九三四年

産業用 四九五万吨

運輸用 五三万吨

非産業用 一七五万吨

一九五五年

産業用 一四二〇万吨

〔石油〕

一九三四～三六年

消費量 四三二万キロリットル

内輸入量 三九八万キロリットル(九二・一%)

一九五五年

消費量 一一九五万キロリットル

内輸入量 一一五九万キロリットル(九七%)

一九六五年

消費量 九八三万キロリットル

内輸入量 九七五八万キロリットル(九九・二%)

ここで、石油と電力の産業消費量の五五年から六五年迄の大巾な増加に注目してほしい。いかにエネルギー対策が、経済の高度成長における中心的存在であるかがわかるであろう。日本におけるエネルギー総消費量は三四年を一〇〇とする五五年で一七五・七、六一年で三二五・六五年で四八七・五と戦後の高度成長期に爆発的に増加している。しかも、その圧倒的な消費部分は鉄工業を中心とする産業用であり、戦前、六〇・七%を占めていた産業用エネルギー消費量は、五五年までに倍加し、更に六一年までに倍加し、六五年までに五割増加して、全消費量の七八%を占めるようになってい

④ 石炭・石油の海外依存率

〔石炭〕

一九三四～三六年

消費量 四四一五万吨

内輸入量 五六五万吨(一二・八%)

一九五五年

消費量 四五六七万吨

内輸入量 三一五万吨(六・九%)

一九六五年

消費量 六六六一万吨

内輸入量 一七〇八万吨

ここでわかる様に石油においては、六五年ほとんど一〇〇%輸入にたよっている。石炭でも戦前、満州・北支の勢力圏から一三%近くを輸入していたが、戦後、国内炭への依存強化でその比率は低下していた。だが、良質の製鉄用炭の需要増加にともなって、アメリカ、オーストラリアからの輸入が増加し、石炭の海外依存率は六五年で二六%へと急増加している。

⑤ 石油輸入先別輸入量の変化

一九三四～三六年

全輸入量三三九万キロリットルの内

一位アメリカ 六九・五%・二位インドネシア(スマタラ

一・四%・三位サウジアラビア 六・五%・その他 一二・

六%

一九五五年

全輸入量一一二四万キロリットルの内

一位サウジアラビア 四四・三%・二位アメリカ 一四・

八%・三位インドネシア 八・七%・四位クエート 八  
 ・六%・五位イラン 六・六%・その他 二五%  
 一九六五年

全輸入量九七五八万キロリットルの内  
 一位クエート 二二・一%・二位イラン 一九・五%・  
 三位サウジアラビア 一八・二%・四位中立地帯(サウジ  
 アラビア、クエート) 一三・三%・五位インドネシア  
 六・三%・六位イラク 五・七%・七位ソ連 四・三%  
 ・八位アメリカ 一・六%・その他 九%

③これは国内資本のアラビア石油によるカフジ油田の石  
 油輸出し分である。

ここに日本帝国主義の石油政策をみる事ができる。日本の石油  
 輸入は三五年から五五年迄の二〇年間に四倍増し、更に五五年から  
 六一年迄の六年間に四倍増、そして六五年迄の四年間に更に二倍増  
 した。現在では、世界有数の石油輸入国である。

戦前、日本は石油輸入量の約七〇%を、アメリカ・カリフォルニ  
 アの石油に依存していた。そして、不足分を、インドネシアのスマ  
 トラ、北樺太、サラワク等からの輸入でまかなっていた。戦後、戦  
 前のアメリカの地位を中近東石油諸国が占める様になった。五五年  
 中東原油は輸入量の六一%、六一年に六八%、六五年には約八〇%  
 を占める様になっている。ただ、戦前や、戦後の五五年位迄の様に  
 一國に供給の大部分を依存するのではなく、まんべんなくできるだけ  
 多くの油田諸国から輸入する方針をとっている。

ここで注目せねばならぬことは、帝国主義間の世界的な油田地  
 帯の分割戦に大きな遅れをとった日本帝国主義が、必死のまきかえ  
 しにでて、国内資本による海外石油資源の開発にのりだし、アラビ

### ③ 日帝の貿易構造

日本帝国主義の貿易構造は、①・②で述べた、原・燃料の国内資  
 源の乏しさを反映して、輸入における原・燃料の割合、輸出におけ  
 る製造品の割合が、いづれも世界最高となっている。

日本帝国主義の五五年以後の激しい高度成長は、原・燃料の急激  
 な輸入の増加を必然的に招き、工・鉱業生産と輸入はほぼ平行して  
 増加する構造をもっている。そして、高度成長期における技術革新  
 を反映してのアメリカを中心とする先進帝国主義からの技術導入、  
 設備導入がかさなって、輸出と輸入の間にギャップが生じ国際収支  
 の大巾赤字を招いて、金融引締め、経済成長の鈍化不況への転落と  
 いう構造をもっていた。

この時期の日本帝国主義の輸出政策は、五八年を境とする戦後帝  
 国主義間の市場再分割戦に勝ちぬく国際競争力の強化をねらいとし  
 た、国内企業の膨大な設備投資を軸とする生産力の急上昇、独占資  
 本間の再編成を中心とする高度成長の維持に力点がおかれ、貿易に  
 おける赤字を、資本取引における黒字で埋めるといふ貿易構造がし  
 めす様に、急増する輸入による貿易の赤字を、できる限り最少限に  
 とどめることに重点を置いた輸出であった。故に、輸出の地域別割  
 合は、ほぼ北米三分の一、アジア三分の一、ヨーロッパその他三分  
 の一という、貿易構造をもっていたのである。

六四年を境として、輸出の伸びは急伸し、五五年を一〇〇として、  
 六四年に工業生産指数三七〇、輸入数量指数三五三、輸出数量指数  
 三三二で、輸出の伸びは、この九年間、工業生産、輸入の伸びを下  
 まっていたものが、六五年、輸出数量指数四四二、工業生産指数三

ア石油株式会社、ペルシヤ湾のサウジアラビア、クエートの中立  
 地帯に海底油田の利権を獲得し、カフジ油田の開発に成功したこと  
 である。アラビア石油によるカフジ原油の積出量は六五年、全輸入  
 量の約一三%を占める様になった。カフジ油田開発成功に力をえた  
 日本帝国主義は、国内資本による安い原油の安定的供給を確保する  
 ため、更に中近東・ボルネオ等で、新油田開発の利権獲得に熱心  
 とげくんだ。今年五月のペルシヤ湾沿いにあるアブダビ土侯国での  
 アメリカ、西インド、カナダの欧米石油資本との激しい競争を排し  
 て、六千五百平方キロ・メートルの石油開発権を三菱グループが獲  
 得したこと、又、北ボルネオのサバ地区では、帝国石油の子会社、  
 サバ・テイセキ・オイル社が一万八千七百四十平方キロ・メートル  
 の石油・天然ガスの鉱区の獲得に成功したのは、その現われである。  
 又、年々輸入が急増している製鉄用の原料炭については、三菱商  
 事が、アメリカのユタ・デベロップメント社との協同開発によるオ  
 ーストラリアのクイーンズランド州、ボーエン・ペイソン炭田のグ  
 ニエラ地区で推定埋蔵量二十億トンといわれる露天掘りができる良  
 品質の原料炭の確保に成功した。

以上の様に、日本帝国主義は、帝国主義列強間の戦略的資源であ  
 る石油・石炭を中心とするエネルギー政策で、必死のまきかえしに  
 除々に成功しつつあるが、生産力の増大と共に年々暴発的に消費量  
 が増加する石油・石炭の国内資本による安くて安定的な供給を確保  
 できるのは、まだ将来の問題であり激化する列強間の激しい利権、  
 開発競争に本格的にのりださねばならなくなっている。

以上のことが、日本帝国主義のテジラ戦略、「アジア・太平洋経  
 済圏構想」の一つの重要な戦略的要因となっているのである。

八八、輸入数量指数三五五と一挙に上昇する。そして、国際収支の  
 赤字を、貿易収支の黒字で埋めるといふ従来とは逆の構造に転化し  
 た。

これは、設備投資を軸とした高度成長によって、基幹産業部門で  
 一応の国際競争力を獲得した日本帝国主義が、以後、国内での独占  
 資本間の大型合併を中心とする産業再編成、経済・政治体制  
 の再編、強化を推進しながら、激しい資本蓄積による過剰生産圧力  
 と国内矛盾の蓄積、ドル・ポンド危機に象徴される帝国主義間の対  
 立・矛盾の深化、競争の激化のなかで、①・②で述べた日本帝国主  
 義の位置からくる脆弱性の克服、つまり、安定した原・燃料資源地  
 帯の獲得と、安定した市場圏の獲得をめざして、本格的な海外進出  
 を開始したことを示すものである。

そして、日本帝国主義の海外進出に、特に東南アジアへの進出に、  
 ベトナム戦争は、大きな貢献をしたのである。

世界貿易における日本、西ドイツ、イタリアの激しい進出は、増  
 々激化する帝国主義列強間の市場再分割戦を、如実に表現している。  
 ②列強の貿易数量指数の比較(一九五五年を一〇〇)

#### 〔輸 入〕

六五年の輸入数量指数  
 ① 日本 三五五・ ② 西ドイツ 三一八・ ③ イタリア  
 ア 二九九・ ④ フランス 二三〇・ ⑤ アメリカ 一  
 八八・ ⑥ イギリス 一四六・

#### 〔輸 出〕

六五年の輸出数量指数  
 ① 日本 四四四・ ② イタリア 四二九・ ③ 西ドイ

⑥ ツ 二五八・④ フランス 一九九・⑤ アメリカ 一六三・イギリス 一三四・

⑦ 列強の平均輸出増加率（一九五三）六五年の増加率平均値）

① 日本 一六・〇％・② イタリア 一三・六％・③ 西ドイツ 一二・三％・④ フランス 七・九％・⑤ アメリカ 五・〇％・⑥ イギリス 四・九％

⑧ 列強の世界貿易に占める市場占拠率

〔輸 入〕

アメリカ	一九五五年	六五年
イギリス	一一・七％	一〇・八％
西ドイツ	一〇・七％	八・〇％
フランス	六・二％	八・九％
日本	五・一％	五・三％
イタリア	二・八％	四・七％
イギリス	二・八％	三・七％

〔輸 出〕

アメリカ	一九五五年	六五年
イギリス	一六・五％	一四・五％
西ドイツ	八・六％	七・一％
フランス	七・〇％	九・二％
日本	五・四％	五・四％
イタリア	二・四％	五・一％
イギリス	二・〇％	三・九％

ここで、五五年から六五年の一〇年間でアメリカ、イギリスの世界貿易におけるシェアが大巾に後退しているのに対して、西ドイツ

日本、イタリアが進出していることがわかるであろう。特に、西ドイツ、日本は戦前の市場占拠率、三八年輸出でそれぞれ、七・九％、三・一％を、大きく上まっています。これらの事実、帝国主義間の不均等発展に基く、対立と矛盾の深化、その結果としての分割戦の激化を物語るものである。

列強間で、最も高い輸出増加率を示しているのは日本帝国主義である。これは、高度成長によって、今や、米・ソに次ぐ生産力、工業力を持つまでになった日本帝国主義が、①で展開した原料・燃料資源の乏しさからくる輸入の累積的増大、そこからくる国際収支のつきまとう不安定さを克服し、大型化した経済の高い成長率を維持し、これによる本格的な海外での欧米資本との競争力を身につける為（従来の国内での国際競争力は、五五年以後の激しい設備投資を中心とする高度成長で、現在すでに獲得している）たえず、輸入をうまわる輸出を確保するという至上命令によって規定されていることを示している。

以上のことは、日本帝国主義の列強間に占める位置からくる問題であり、このことから、日本帝国主義の安定した安い原・燃料資源の確保、安定した市場圏の確保をめざす「アジア戦略」、つまり「アジア・太平洋経済圏」の成否は、その死活をきめるものであるといっても過言ではない。

⑨ 列強の貿易構成（一九六五年）

〔輸 出〕	製造品	原・燃料	食糧・飲料 (タバコを含む)
日本	九二・六％	三・三％	四・一％
西ドイツ	九〇・三％	七・三％	二・四％
イギリス	八七・七％	六・〇％	六・三％

〔輸 入〕

イタリア	七九・三％	八・九％	一一・八％
フランス	七三・四％	一〇・七％	一五・九％
アメリカ	六七・五％	一五・八％	一六・七％
日本	二二・七％	五九・三％	一八・〇％
イギリス	四〇・八％	二九・五％	二九・七％
西ドイツ	五四・〇％	二五・一％	二〇・九％
イタリア	四〇・一％	三八・〇％	二一・九％
フランス	五一・〇％	三一・九％	一七・一％
アメリカ	五六・〇％	二五・二％	一八・八％

以上述べてきた日本帝国主義の位置が、この貿易構成に如実に表われている。全輸入に占める原・燃料の割合、全輸出に占める工業製品の輸出割合は、列強間だけでなく世界最高なのである。

つまり、資源のない日本経済は、莫大な原・燃料を輸入して、それを工業加工し、この鉱・工業製品を輸出することによって成立しているのである。ここに、日本帝国主義が、帝国主義列強間の競争に落伍しないためには、たえず急速な経済の工業化、経済の高度成長の維持が要成されるゆえんがある。前号で述べた後進帝国主義たる日本帝国主義の二〇世紀をつうじての経済の高度成長の維持、特に戦後の五五年に始まる帝国主義の戦略産業に重化学工業を中心とする高度成長政策の推進、その国際競争力の強化は、ここに基因している。

日本経済の重化学工業化の進展によって輸出における重化学工業製品の割合は急速に増加している。金属及びその製品、化学製品、機械、船舶の輸出割合は、五五年の三三・五％から六一年四四・四

％に、六五年五八・〇％になり、軽工業製品の割合は、逆に一六・九％、一〇・六％、四・五％へと激減している。

そして、輸入における重化学工業の原料たる鉄鉱石、石油の輸入割合は、当然のことながら五五年のそれぞれ三・三％・九・二％から六五年の六・四％、一六％へと約二倍増している。

日本と同様、輸出に占める重化学工業製品の割合が高いのは、西ドイツ七七・八％、イギリス五一・三％であり、イタリア三八・七％、フランス二〇・七％は、列強間でおとっている。

ここで、日本の輸出入における地域別割合の変化をみることにしよう。

⑩ 日本の地域別貿易割合の変化（単位％）

〔輸 入〕

アジア	五五年	六一年	六五年
アメリカ	三六・五	二六・二	三三・四
北アメリカ	三一・三	三五・九	二九・〇
ヨーロッパ	一〇・一	八・六	八・二
大洋州	七・二	一二・五	一二・三
アフリカ	八・二	九・一	八・〇
南アメリカ	二・五	三・三	四・三
南アメリカ	四・二	四・四	四・八

〔輸 出〕

アジア	五五年	六一年	六五年
アメリカ	四一・九	三七・三	三二・五
北アメリカ	二二・七	二六・三	二九・三
ヨーロッパ	四・一	四・三	五・四
ヨーロッパ	一〇・三	一四・三	一五・四

大洋州	三・四	三・三	四・八
アフリカ	一〇・二	九・〇	九・七
南アメリカ	七・四	五・五	二・九

輸出と輸入において、大きな変化がおこりつつある。輸入における六一年を境とするアメリカ合衆国の比重の低下とアジアの比重の増加であり、輸出における一環したアジアの比重の低下とアメリカ合衆国の比重の増加である。

輸入におけるアメリカの六一年迄の比重の増大は、五五年から始まる設備投資を中心とする高度成長において、生産設備の近代化・拡充に必要な資材・技術を大量にアメリカから輸入したためである。そして、重化学工業を中心とした高度成長政策の結果、国際競争力を身につけた基幹産業部門たる重化学工業の製品は、その需要の大きい先進国たるアメリカ、ヨーロッパに大きく伸びて、輸出におけるこれら諸国の比重を増大させたのである。

同時に、大型化した日本経済の生産力を支える原・燃料資源の供給をアジア地域に求めている所から、輸入におけるアジアへの依存度が増大したのである。

ここで注目せねばならないのは、輸出・輸入において、国別割合をみた場合、アジア・太平洋圏に属する国が、輸入で六三・三%、輸出で六一・一%を占めていることである。

(六五年の統計) ④

④ この割合はアジア・太平洋圏の主要一二ヶ国の合計であり、他は含まれていないので、実際には、その割合は最も高いとみなければならぬ。

つまり、日本帝国主義にとって、「アジア・太平洋圏」は、経済的

アメリカへの相対的依存からの脱却をはかるべく独自の安定した経済的・政治的勢力圏をつくりあげようとする欲求を切実にうみださせてもいるのである。

ここに七〇年安保の問題点がある。六〇年安保は、帝国主義的復活をなしたが日本が、その力量にみあって、経済・政治・軍事における日米間の対等化をなしたものであった。七〇年安保は、「アジア・太平洋圏」における日本帝国主義の経済・政治・軍事における位置の強化をめざすものである。それは「火花」三〇号で述べられている様に、「七〇年の日米安保は、日米の『アジア・太平洋安保』』としての内容をもつことを意味している。

④ 列強の金・外貨保有の比較

六五年の全世界の金準備総額は、四三三億ドル、保証外貨準備総額は二七九億ドルで、相方合わせて七一三億ドルである。この内、何パーセント保有しているかは、その国の国際金融における位置と、国際政治における発言力をさめるだけでなく、帝国主義間の対立・矛盾の深化、市場分割の激化のなかで、独自の対外政策の推進を保障するためにも重要なことである。

国際金融における危機、六七年末のポンドの平価切り下げと、ドル危機の深化、ゴールド・ラッシュは金二重価格制の採用とSDRの創設は、金の地位に歩みだしたものとみられているが、一方IMFの一般事項の改正は、ドルにかわる金の復活をめざすという相矛盾した方向をもっている。

IMFの一般事項の改正は、IMFの増資決定、金出資の変更、軽減、平価の一律変更によりBICが拒権を獲得し、国際金融面における今迄の米英の独断支配を崩壊させた。これは、金価格引上げ

に最も重要な存在基盤であることがわかる。それは、同時に日本帝国主義にとって、「アジア・太平洋圏」の「平和と安定」が、無視できない重みをもっていることを示すものである。故に、日本帝国主義の「アジア戦略」は、経済的なこの地域への海外進出というだけでなく当然のことながら、この地域の「平和と安定」をめざして政治的・軍事的進出を意味している。

更に重要なことは、アメリカ合衆国が、輸入で二九%、輸出で二九・三%、日本の全貿易額のそれぞれ三分の一を占めているという事実である。日本にとって、これ程の経済的比重を持っている国は他に一つもない。特に輸出におけるアメリカの比重の増大は、その金額で見ると、五五年約四億五千万ドルから六五年の約二四億八千万ドルと五・四倍に増加していることをみても明らかである。

ここに、日米安保を軸とする日米同盟の現実的基盤がある。そして、日本帝国主義の「アジア戦略」において、アメリカの資本力、政治・軍事を無視できないばかりか、アジアにおいてアメリカに変わらざるだけの経済的、政治的、軍事的力量を日本帝国主義が持ちえないが故に、「アジア・太平洋圏構想」という、アメリカを軸とする太平洋先進国との経済、政治、軍事における協力関係を維持するなかで、独自のアジアにおける経済利害の貫徹をつうじて、政治的、軍事的比重の増大をはかろうとする戦略がとられているのである。

一方では、日本帝国主義の存在にとって、この様に大きな比重を占めるアメリカのドル危機を頂点とする経済的崩壊は、直ちに自らの崩壊を意味する。ここに、日本帝国主義がアメリカのドル防衛に自らの不利をかえりみず全面協力してきた理由が存在する。他方、このことが、日本帝国主義のこの様な経済的・政治的・軍事的な

を、一貫して主張するフランスのねらいが、より実現されやすくなったことを意味している。

金価格引上げによって、始めて可能となる過剰ドルの清算が、金価格の二倍の引上げによってなされた場合、アメリカは、二倍に評価替えさせた二百億ドル余の金で、外国通貨当局保有ドル一六〇億ドルを清算せねばならないから、その金準備量は激減する。一方、BICの現在金保有量は約一五〇億ドルであるから三〇〇億ドルとなり、国際金融におけるアメリカとBICの地位は逆転する。

ここに五八年以後に始まる帝国主義列強間の対立・矛盾の一層の深化、資本主義世界の危機の深刻化が象徴的に表われている。日本帝国主義は、六五年で三億三千万ドルの金を保有するにすぎない。故に、国際金融の危機に当面して、日本帝国主義は、国際舞台における何らの発言力も持っていないのである。

④ 列強の金・外貨保有高(単位:億ドル)

	五五年	六〇年	六一年
アメリカ	二一七・五	一七八・〇	一四〇・七
外貨	一〇・五	一五・六	一三・九
合計	二二八・〇	一九三・六	一五四・五
イギリス	二〇・一	二八・〇	二二・七
外貨	三・八	九・二	七・三
合計	二三・九	三七・二	三〇・〇
西ドイツ	九・二	二九・七	四四・一
外貨	二一・〇	四〇・六	三〇・二
合計	三〇・二	七〇・三	七四・三
フランス	九・四	一六・四	四七・一
外貨	一〇・四	六・三	一六・三

合計	一九・八	二二・七	六三・四
日本金	〇・二	二・五	三・三
外貨	一〇・六	一七・〇	一八・二
合計	一〇・八	一九・五	二一・五

アメリカの金保有は、この十年間に急減して、六七年末には一一億ドルとなった。イギリスも同年末には一三億ドルに減った。外貨準備を合せても二七億ドルである。

これに対して、西ドイツ、フランスは金・外貨準備を急速に増加させた。西ドイツの金準備高は六七年末四二億ドル、フランスは同じく五二億ドルである。BIC全体の金保有高は六七年末一五一億ドルに達した。

フランスは五月危機によって、その金・外貨保有高が五〇数億ドル迄落ちこんだといわれている。フランスのBICをテコとし、核と金をバックにしたその世界政策は後退をよぎなくされた。

日本は、六五年で二一億五千万ドルの金・外貨保有をもつが、金準備は、わずか三億三千万ドルにすぎない。六七年末でも金準備は三億四千万ドルである。イタリアでさえ六五年、四四億ドルの金・外貨を保有し、その半額以上が金準備である。輸出入合せて二二〇億ドル（六七年度統計）に達する日本の貿易には、二一億ドルの金・外貨準備は最少限の金額である。又、国民総生産が六八年には一三〇〇億ドルにも達しようという経済力には、余りにもふつりあいに少額である。現在の様に、資本取引、貿易外収支で赤字をだし、これを貿易収支の黒字でカバーするという国際収支の構造では、輸出が停滯して、貿易収支で赤字をだした時は勿論、黒字が減少しただけでも国際収支に赤字を出すことが考えられる。故に国際収支の

的に規定するものである。故に、核兵器を所有するということは、その国が独自の世界戦略を持ち、これを推進することを意味するし、国際政治・外交・軍事において強力な地位をもつことを意味する。

米・ソの核独占による世界の分割支配に対抗して、独自の世界戦略に基く路線の推進を可能にするためには、自らの核兵器を築き上げる必要がある。中国とフランスの核開発はここに基づいている。

そして、これは、現代世界における米・ソの強力な核兵器体系をバックにした国家間対立、取引を基調とする「平和共存」の崩壊米・ソの戦後世界の分割支配の崩壊、米・ソの国際政治・軍事における、又、自らの政治・経済・軍事ブロックにおける力量の相対的低下・指導力の低下として表われている。つまり、俗にいう世界の「多極化現象」なるものがまきおこっているのである。

「部分核停条約」につづく「核拡散防止条約」のねらいは、米・ソの強力な核体系の独占的維持を可能にし、米・ソの世界分割支配の崩壊を食い止めようとすることである。

西ドイツ、イタリア等を筆頭とする「核拡散防止条約」への根強い反対は、米・ソの核独占による自国の国家利害への侵害と米・ソの分割支配の固定化をこれら帝国主義が許容できない所からきている。

以上のことは五八年を境とする帝国主義列強間の新たな世界再分割の始まりと、ドル・ポンドの動揺から、その危機への突入、そして、国際信用における新たな通貨体系のもさくみられる、戦後資本主義の危機の第二段階への突入における帝国主義列強間の対立と矛盾の一層の深化と市場再分割の激化とに基因するものである。

⑧ 日帝の核政策  
日本帝国主義にとって、独自の核兵器体系を持つことは、核の突

赤字で外貨が流出しはじめると、この最少限の金・外貨保有ではた

だちに経済的危機にみまわれることになる。

日本帝国主義が、列強間の市場分割戦に勝ちぬく、その経済成長を維持するためには、たえざる輸出拡大による貿易収支の好調を維持しつづけねばならない。ここにも、安定した市場圏の獲得という

日本帝国主義の切実な要求を生み出す原因がある。更に、その金・外貨保有の少なさはばかりでなく、その保有高のほとんどを占める一八億ドルが外貨であることは、ドル危機に象徴される国際信用の動揺を、もろにかぶることになる。日本帝国主義の

あのない外貨をやりくりしてのアメリカのドル防衛協力は、ここにある。それは、先述したようなアメリカの日本帝国主義への経済的存在にもつ意味の大きさにおいても規定されている。

⑤ 核保有・非核保有について  
現在、世界で核兵器を保有する国は、アメリカ、ソ連、イギリス、中国、フランスの五ヶ国である。そして、核を所有しないが、核兵器を開発できる能力のある国として、西ドイツ、日本、イタリア等の二十数ヶ国がある。そして、タイ、ビルマ等の核開発の能力を持たない後進国の三グループにわかれる。つまり、国際政治において、核所有国、核開発可能国、核開発不可能国というランクができあがっているのである。

又、核所有国中でもアメリカとソ連の様な超核大国とイギリス、中国、フランスの様な核体系で、米・ソに対抗する力量を持たない二つのグループにわかれる。

このことは、その国が、この三グループのどこに属するかによって、それがその国の国際政治・軍事における発言力と支配とを現実

戦配備段階における莫大な経済的負担を考慮して、又、国内の政治状況を判断して現況では得策でないと考えているようである。しかし、中国の核開発が進展しているなかで、独自のアジア戦略を展開しようと思えば、当然、中国・ソ連の核を中心とする軍事力に対抗する手段を保障しなければ、何らの現実的有効性をもたない。ここに、アメリカの核体系を国内に持ち込むという路線がでてくるのである。それは、原子力艦艇の日本寄港の促進による国内の核エネルギー解消、沖縄の核付き返還の実現をめざすことによつて着々と現実化されつつある。

他方、帝国主義列強間の対立と矛盾、市場再分割戦の激化のなかで、独自利害の追求を可能にするため、「原子力平和利用」を中心とする「核エネルギー」開発を精力的に推し進めることで、列強間の核エネルギー競争に破れぬ保障をする一方、いつでも「独自の核兵器開発」を可能にする体制を築き上げつつある。

日本帝国主義は、将来における独自の核兵器体系の開発と獲得を可能にする核政策を推進しているのだから、それは、列強間の再分割戦の激化のなかで、予想される如何なる事態にも対応できる独自路線の確立を保障しようとするものである。

「原子力平和利用」の名のもとに推し進められる「核エネルギー」の開発は、そのまま核兵器開発にも通じるものであることを忘れてはならない。

当面、日本帝国主義はアメリカの核体系にかわりうる独自の核兵器体系を持てないし、現況では経済的、政治的に得策でない所から、日米安保によるアメリカの核戦略体制を利用しつつ、自らの「アジア戦略」を推進しようとしているのである。

⑨ 核エネルギーの持つ意味

戦配

戦配

戦配

原子力の平和利用の中心であった原子力発電は、その技術的困難から、発電コストが高くつき、ここ十年間、その経済的効果に疑問がもたれていた。しかし、アメリカ、イギリスにおける最近の原子力発電における新たな技術的開発は、「核エネルギー」が十分に経済ベースにすることが可能であることを実証した。ここに「核エネルギー」が、現代における真の「エネルギー革命」をもたらすものであることがはっきりしたのである。

原子力発電による豊富な安い電力は、産業は勿論、農業から一般生活までも変革しようとしている。核エネルギーはエネルギー部門における現代の石油の地位にとって変わる時代の登来をつけているのである。核エネルギーによる海水の真水化による工業用水、農薬用水の豊富な保障、製鉄におけるコークスに変わる核エネルギーの利用つまり、原子力製鉄所建設の問題、又、河川の流路変更、灌漑、運河、港湾建設等の土木工事への核爆発利用、天然ガス、石油等の地下資源の低コストによる採集、地熱利用の可能性、高エネルギー中性子、放射線を利用しての人工元素の大量生産による多目的研究開発の可能性等、新たな科学、技術における大変革をも予想されるものである。

米・ソが地下核実験をやめることができないのは、一方では地下実験で、あらゆる新核兵器体系の開発が可能なことばかりでなく、以上述べた核エネルギーの経済的応用への技術的開発、研究にかかせないからである。

かつて、石炭から石油へのエネルギー変革で、大きな誤ちをおかした日本帝国主義が、石油から核へのエネルギー革命で再び同じ失敗をくりかえさない為に、現在、ウラニウム鉱石のカナダにおける協同開発に、すでに数年前からとりくんで、核資源の確保につと

めている。一方、国内では東海村の実験原子炉と原子力発電所にかわって、敦賀を始め数ヶ所で実用的な原子力発電所の建設にとりくんでいる。

更に、鉄鉱業界は、原子力部会を新設し、製鉄所の大型化（現在の一製鉄所粗鋼年産五、六百万トンから八百〜一千万トンへ）にもなり必要エネルギーの安定した供給の確保、七〇年代に日本の粗鋼生産が年間一億トンに達する時の必要製鉄用コークス六千万トンの確保が困難である所から、①原子力発電による電気エネルギー利用、②核熱エネルギーの製鉄工程への利用、③製鉄用原子炉の開発を目標に、将来の「原子力製鉄所」の建設をめざして精力的な研究開発にとりくみ始めている。

アメリカでも大規模な原子力を中心とした工業、農業センターの開発が計画されている。

以上の様に「核エネルギー」の多目的利用が現実化しつつある時、「核エネルギー」の開発は、かつての石炭から石油へのエネルギー変革における石油が、帝国主義列強の基本的な戦略政策の一つであった様に、今や「核エネルギー」開発は、これからの列強間の再分割戦にとって要となる戦略政策としての位置を占めつつあるのである。

「核拡散防止条約」をめぐる帝国主義列強間の対立は、将来の自らの位置を決定する程の重大な意味を、「核エネルギー」が、単に政治的・軍事的だけでなく経済的にも持っているからである。それは、核開発における優位を保とうとする米・ソに、遅れまいとする西ドイツ、日本、イタリア等の列強間のまさかえしを意味するものなのである。

「核」問題は、今や帝国主義列強の世界再分割の中心、焦点の

戦略的中心問題になっているのである。

(附) 日帝のアジア戦略は、前半でおわり、本論が展開できていない。

ここで、おわびすると共に、べつの機会があれば発表したいと思ふ。

編 集 後 記

▽ 「烽火」は、今号（第11）で廃刊となりその任務は、同盟中央政治理論誌「共産主義」に継承される。

「烽火」は、この間の階級斗争と、われわれの主體的な組織状況を、反映してきたものであった。

▽ 「烽火」が廃刊されるということは、それ故に一つの時代の終りを意味している。それは、われわれが、地方で烽火をあげ、それを全国におし広めた時代は終ったということである。

▽ われわれは、新しい時代の入口に立っている。それは、「帝国主義列強相互の多角的な対立・矛盾」の始まりであり、「戦後の帝国主義列強の同盟の時代が終り」、「帝国主義諸国が……同盟や協調にたよるのではなく、自国帝国主義の利害と『勢力圏』をよりどころとせざるをえなくなっている」ということであり、それ故に「帝国主義の矛盾が突入せずにおかない世界的規模の政治的、経済的危機」がおとづれる時代であるということである。

▽ この様な、帝国主義の「世界的規模の政治的、経済的危機」の開始の時代においては、客観的にも主體的にも同盟中央での、世界同時革命戦略にもとづく、計画的、組織的な指導が要求されているのである。それは、もはや「烽火」がもっている地方性では対応できないものである。

▽ 故に、「烽火」がこの間一貫して追求してきた、同盟七回大会路線、「世界同時革命」の綱領的豊富化は、当然、同盟中央政治

理論誌「共産主義」にうけつがれ、同盟の綱領確立をめざして、系統的な努力が行われ、同盟中央による計画的な情報、宣伝、組織戦が展開されるものと期待している。

▽ 編集局一同は、「烽火」が、この間、十分にわが同志諸君の要望に答ええなかつた点をおわびして、「烽火」の編集・発行に協力してくれたすべての同志諸君に、心からの同志的な感謝を表明するものである。

終りにあたって、編集局は、「烽火」編集の実質的なリーダーであった田原芳氏の「廃刊の辞」をもって、しめくくりにしたいと思う。

「烽火」をあげ、広めた時代は終った！  
今や我々は、国際的、国内的に正規の包囲軍を打ち固める時代に入った！

一九六八年 九月十日

共産主義者同盟 関西地方委員会  
「烽火」編集局

烽火	第一一号
編集	共産主義者同盟関西地方委員会
発行	関西戦旗社
	大阪市福島区サギス本通一の一六
	北村ビル 電話 〇六 四五八 六五九七
定価	二〇〇円



